

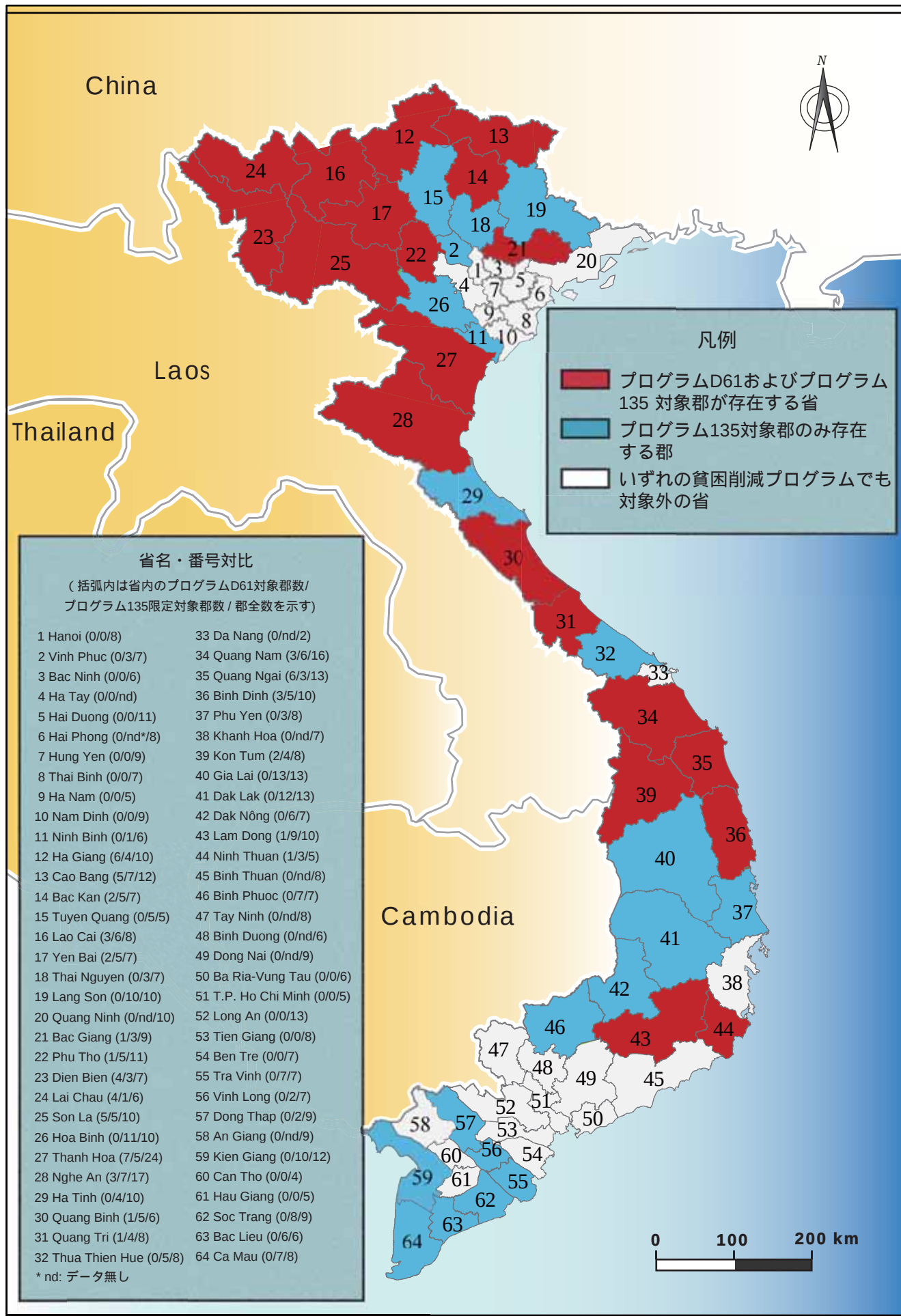
ベトナム社会主義共和国

プロジェクト・ファインディング調査報告書

指定貧困郡の農村開発調査

平成 22 年 3 月

社団法人 海外農業開発コンサルタンツ協会



調査対象位置図

まえがき

社団法人 海外農業開発コンサルタント協会 (ADCA) は、農林水産省の補助事業として平成 22 年 2 月 28 日から 3 月 6 日までベトナム社会主義共和国に調査団を派遣し、プロジェクト・ファインディング調査を実施した。本調査では、これまでの成果に基づいて新たに策定された更なる貧困削減・地域格差是正政策の展開を担当するベトナム中央・地方政府の関係者から聴取した情報・意見などを整理し、貧困削減・地域格差是正分野を対象にした今後の協力の必要性や案件形成の方向性などを取りまとめた。

ベトナムは、2001 年に策定した「2001 年～2010 年社会経済開発戦略」において、2020 年までに工業国への転換を遂げるビジョンを掲げ、これに関連した各種開発戦略・計画実現のための行動計画と位置づけた「包括的貧困削減成長戦略文書 (Comprehensive Poverty Reduction and Growth Strategy: CPRGS)」において、経済成長と貧困削減の二つの達成を目的としている。この枠組みで実施した 2001 年～2005 年の 5 か年計画により、年平均 7.5%の経済成長を達成し、国民一人あたりの所得も同期間に年率 12.1%の伸びを記録した。また、人間開発指数 (HDI) の改善など、貧困削減に向けた努力も着実な成果をあげた。現在、経済構造変革・国際競争力向上・地域格差是正を急務とする 2006 年～2010 年の 5 か年計画が進行中である。

都市周辺地域の経済発展に伴い、多くの貧困層が存在する地方との間で所得・生活水準の格差が顕在化しつつある。この事態に対応するため、ベトナム政府は、従来の貧困削減プログラムに加え、2008 年 12 月に発布された首相令 (No.30a/2008/NQ-CP) に基づく新たな貧困削減プログラムに関するパイロット事業を 2009 年から 2 年をかけて実施し、その結果を踏まえて 2011 年から 2020 年までプログラムの本格的展開を図ることとしている。また、ベトナム政府は本プログラムの策定・実施プロセスに新しい試みを導入するとともに、2009 年 3 月ハノイにおいて開催したワークショップにおいてドナー・民間セクター・NGO を含む参加者に実施計画の説明を行っている。

ベトナム政府が CPRGS に基づいて実施中の貧困削減プログラムをより実効あるものとするため新たに追加した政策は、日本政府の対ベトナム国別援助計画における「人道的・社会的課題を達成するためには、経済成長による経済水準全般の向上と、貧困削減を含む生活・社会面での改善への直接的な支援との適切な組み合わせが不可欠である」という基本認識に合致するものと考えられる。したがって、ベトナム政府によるこの 2 年間のパイロット事業実施を通じて得られる課題をフィードバックし、今後の貧困削減・地域格差是正分野に係る案件形成につなげていく過程で、本報告書が活用されれば幸いである。

平成 22 年 3 月

プロジェクト・ファインディング調査団長
松本 豊

ベトナム国 指定貧困郡の農村開発調査

(バック・カン省 関係機関との打合せ)

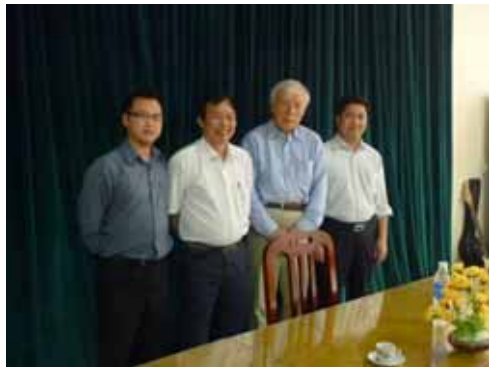


労働・傷病兵・社会局(DOLISA)との打合せ。



農業地方開発局(DARD)との打合せ。

(バック・カン省バック・ナム郡 現地調査)



計画投資局(DPI)との打合せ。



バック・ナム郡人民委員会との打合せ。

(バック・カン省バック・ナム郡コン・バン村)



山間に位置するバック・ナム郡コン・バン(Cong Bang)村の集落。SPL-IV プロジェクトで建設した水路がある。



コン・バン村の水田。焼畑農民定着対策として山間の斜面に棚田が造成されている。



耕運は人力もしくは水牛に頼っている。中には小型の耕運機を使用している農家もある。



水田ではアヒルの飼育もされている。

ベトナム国 指定貧困郡の農村開発調査

(バック・カン省バック・ナム郡ジャック・ヒュウ村)



庭先でキャベツなどの野菜を小規模に栽培している家庭もある。



バック・ナム郡ジャック・ヒュウ (Giac Hieu) 村で建設中の堰。

(バック・カン省バー・ペー郡 現地調査)



堰の上流では地面がむき出しになっており、建設工事が進行中である。



バー・ペー郡の水田地帯。



バー・ペー郡の水田地帯。



小規模な畑作も行われておりキャベツなどが栽培されていたが、品質は良くない。



人民委員から当該地域の農業生産について説明を受けている ADCA 調査団。



当該地域を流れる用水路。

ベトナム国 指定貧困郡の農村開発調査



牛舎も建設されているが、藁葺き屋根があるのみの簡易な造りであり、飼育頭数も2頭のみである。



郡が計画・実施中の柑橘普及事業に使用する苗木の育苗施設。

(ハノイ 中央省庁との打合せ)



農業地方開発省(MARD)との打合せ。



計画投資省(MPI)地方経済部との打合せ。



労働・傷病兵・社会省(MOLISA)との打合せ。



ベトナム社会政策銀行との打合せ。



商工業省(MIT)との打合せ。



計画投資省(MPI)サービス業部門との打合せ。

ベトナム社会主義共和国
プロジェクトファインディング調査報告書
指定貧困郡の農村開発調査

目 次

調査対象位置図

まえがき

現地写真

頁

第1章 背景

- 1.1 ベトナム社会主義共和国の概要……………1
- 1.2 ベトナムの農業概況……………3

第2章 ベトナム政府の貧困削減政策による成果と課題

- 2.1 概観……………6
- 2.2 ベトナム政府による貧困削減政策の成果に関する評価……………6
- 2.3 貧困削減政策に関する今後の課題……………11

第3章 迅速かつ持続的貧困削減支援プログラムに関する首相令2008年第30a号

- 3.1 政策プログラム対象地区の選定……………12
- 3.2 政策プログラムの概要……………17
- 3.3 政策プログラム立ち上げ時の作業計画……………19
- 3.4 新首相令に則して策定されたマスタープランの事例……………24

第4章 迅速かつ持続的貧困削減支援プログラムの試行事例

- 4.1 プログラム試行の事例……………27
- 4.2 プログラム試行結果の検討……………28

第5章 貧困削減支援プログラムへの協力と案件形成の道筋

- 5.1 貧困削減支援プログラムへの協力の道筋……………30
- 5.2 貧困削減支援プログラムに関連した案件形成の道筋……………31

添付図

添付図-1	省別貧困率（2006年）
添付図-2	省別住民1人当り平均月収額（2006年）
添付図-3	省別農耕地面積比率
添付図-4	省別農村人口1人当り農耕地面積
添付図-5	省別作期別籾収穫量（2007年）

添付資料

添付資料-1	調査日程表
添付資料-2	面談者リスト
添付資料-3	収集資料リスト
添付資料-4	調査者経歴

1. 背景

1.1 ベトナム社会主義共和国の概要

ベトナムはインドシナ半島東辺を占め、北緯 8 度から 23 度に南北に細長く伸びた S 字状の形で位置している。北は中国、西はラオスおよびカンボジアに接する。国土面積は 331,150 km² で、九州を除いた日本の国土面積に相当する。北部に紅河デルタ、南部にメコンデルタを擁するが、内陸には山岳地帯がある。紅河は中国に源を発し、北部ベトナムを貫流する。メコン河は中国に源を発し、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジアを経て南部ベトナムに至る国際河川である。国土面積の 45% は林地で占められ、そのうち 44% が保護林に指定されている。農耕地は 28% を占め、そのうち 44% が水田、33% が樹園地、23% が畑として利用されている。その他、養魚池などの農業用途に 2%、居住地などの非農業用途に 25% が充当されている。

ベトナムの地方行政区画は 3 段階に分かれ、第一級行政区の省段階は 58 省 (Province) と 5 中央直轄市 (ハノイ、ハイフォン、ダナン、ホーチミン、カントー) からなっている。第二級行政区の県段階は、省の下に省直轄市 (City under Province)、県 (Rural district)、市 (Town) があり、中央直轄市の下に区 (Urban district)、県、市 がある。第三級行政区の社段階は、県の下に町 (Town district) と村 (Commune)、市および省直轄市の下に坊 (Ward) と村がある。区の下級単位は坊のみである。2008 年時点で、第二級行政区は 44 省直轄市、45 区、47 市、553 県、第三級行政区は 1,327 坊、617 町、9,111 村で、それぞれ構成されている。また、地方行政区画とは別に、地理的観点から全国を以下の 8 地域に区分している。

北西地域：4 省 北東地域：11 省
紅河デルタ地域：9 省およびハノイ・ハイフォン中央直轄市
中北部地域：6 省 中南部地域：5 省およびダナン中央直轄市
中部高原地域：5 省 南東地域：7 省およびホーチミン中央直轄市
メコン・デルタ地域：12 省およびカントー中央直轄市

2008 年時点の推計人口は 8,621 万人であり、表 1.1 に示すように、その約 72% が農村地域に居住している。

表 1.1 都市部・農村部の人口推移

年	総人口		都市部人口			農村部人口		
	人数 (千人)	年平均増 加率 (%)	人数 (千人)	割合 (%)	年平均増 加率 (%)	人数 (千人)	割合 (%)	年平均増 加率 (%)
1995	71,995		14,938	20.7		57,057	79.3	
2000	77,635	1.57	18,771	24.2	5.13	58,864	75.8	0.63
2005	83,106	1.41	22,336	26.9	3.80	60,770	73.1	0.65
2008	86,211	0.75	24,233	28.1	1.70	61,978	71.9	0.40

出典： 2008 Statistical Yearbook of Vietnam, General Statistics Office

2008 年における生産年齢人口の完全失業率は全国で 2.4%、都市部で 4.7%、農村部で 1.5% を記録した。一方、パートタイムや季節雇用に従事している不完全雇用者の比率は、全国で 5.1%、都

市部で 2.3%、農村部で 6.1%となっており、農村部の完全雇用機会が十分でない傾向を示している。

ベトナムは、経済危機・金融危機に影響される前の 2007 年までの 8 年間にわたって年率 7～8% の高い経済成長率を遂げ、2008 年も 6%を超える経済成長を確保した。その結果、国民一人あたりの GDP も過去 12 年間に 3 倍増加し、2008 年には 1,000 ドルの大台を記録した。ベトナムの主要経済指標の推移は表 1.2 のとおりである。

表 1.2 ベトナムの主要経済指標

指標 / 単位		1997 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年*
GDP	百万 US ドル	26,844	52,804	59,835	68,643	
一人あたり GNI	US ドル	340	639	723	834	1,034
実質 GDP 成長率	%	8.2	8.4	8.2	8.5	6.2
産業構造 (対 GDP 比)	農業	25.8	21.0	20.4	20.3	22.1
	工業	32.1	41.0	41.5	41.5	39.7
	サービス業	42.1	38.0	38.1	38.2	38.2
産業別成長率	農業	4.3	4.0	3.7	3.4	
	工業	12.6	10.7	10.4	10.6	
	サービス業	7.2	8.5	8.3	8.7	
貯蓄率 (対 GDP 比)	%	20.2	31.4	31.7	28.2	
消費者物価上昇率 (インフレ)	%	3.2	8.3	7.4	8.3	
貿易収支 (対 GDP 比)	%	-8.1	-4.2	-5.0	-13.4	
経常収支 (対 GDP 比)	%	-5.7	-1.1	-0.3	-10.2	
外国直接投資純流入額	百万 US ドル	2,200	1,954	2,400	6,700	
対外債務残高 (対 GDP 比)	%	82.6	37.1	34.5	36.3	
DSR (対外債務返済比率)	%	7.7	2.6	2.0	2.3	
総外貨準備高 (輸入支払い可能月数)		1.7	2.7	3.2	4.1	
総外貨準備高	百万 US ドル	1,986	9,051	13,384	23,479	
名目対ドル為替レート	ドン	11,684	15,859	15,994	16,105	16,302

出典：Statistical Yearbook of Vietnam 2008, General Statistical Office, and International Financial Statistics, IMF

近年の目覚しい経済発展とともに、ベトナム政府の最重要課題の一つである貧困削減も見るべき実績をあげ、全国平均の貧困世帯率は 1993 年の 58.1%から 2006 年には 16.0%まで改善された。その一方で、地理的および社会経済的立地条件の違いに起因し、表 1.3、添付図-1 および添付図-2 に示すように、貧困削減成果には顕著な地域格差が生じている。

表 1.3 地域別貧困世帯率の推移

地域区分	1993 年	1998 年	2002 年	2004 年	2006 年
全 国	58.1%	37.4%	28.9%	19.5%	16.0%
北東	86.1%	62.0%	38.4%	29.4%	25.0%
北西	81.0%	73.4%	68.0%	58.6%	49.0%
紅河デルタ	62.7%	29.3%	22.4%	12.1%	8.8%
中北部沿岸	74.5%	48.1%	43.9%	31.9%	29.1%
中南部沿岸	47.2%	34.5%	25.2%	19.0%	12.6%
中部高原	70.0%	52.4%	51.8%	33.1%	28.6%
南東	37.0%	12.2%	10.6%	5.4%	5.8%
メコンデルタ	47.1%	36.9%	23.4%	15.9%	10.3%

出典：Statistical Yearbook of Vietnam 2008

1.2 ベトナムの農業概況

ベトナムの国土面積は 331,150 km²、そのうち約 28%の 94,203 km²が農地、約 45%の 148,166 km²が林地である。主要農産物は、肥沃なメコン・紅河の両デルタで生産される米で、国内消費の余剰分が輸出にまわされ、その量はタイに次ぐ世界第 2 位を占め、国家の重要な外貨獲得源となっている。また、米以外の輸出農産物はコーヒーとゴムである。

国土が南北 1,500 km にまたがることから、地域によって地形・気候が大きく異なり、それに伴って農業形態も表 1.4 に示すように大きく異なっている。また、添付図-3-および添付図-4 に示すように、農耕地面積の割合や農村人口 1 人当りの農耕地面積も地域間で大きくばらついている。

表 1.4 地域別農業形態の特徴

地 域	面積比率	特 徴
北東	21.9%	標高 100 ~ 3140 m の山地・丘陵の連なる内陸地域。年平均降雨量は 1600 ~ 2500 mm、土壌は瘦薄で地力に乏しい。主要作物のトウモロコシ・茶以外にコーヒー・落花生・キャッサバ、桑の栽培面積が卓越。
北西	8.8%	
紅河デルタ	4.5%	亜熱帯気候で年平均降雨量は 1700 mm 前後。肥沃な沖積土壌のデルタでベトナム第二の米作地帯。米の二期作に加え、サツマイモ・落花生の栽培面積が卓越。
中北部沿岸	15.6%	標高 100 ~ 2710 m の山地・丘陵からなる台風常襲地帯で、年平均降雨量は 2890 mm。主要栽培作物は米・サトウキビ・トウモロコシ・落花生・柑橘・パイナップル・ココナッツ・胡椒。
中南部沿岸	10.0%	地勢は中北部沿岸と同様であるが、平地が多い。年平均降雨量は山地で 2800 mm、平地で 1000 mm、大部分が雨期に集中。主要栽培作物は平地で米・サトウキビ、高地でコーヒー・茶。
中部高原	16.5%	標高は 1000 ~ 2600 m、年平均降雨量は 2280 mm。米・サトウキビ・トウモロコシ・茶の主要作物に加え、近年コーヒー・ゴム・カシューナッツ・胡椒の栽培面積が増加。
南東	11.0%	標高は大半が 400 m 以下の丘陵地、年平均降雨量は 2000 mm。主要栽培作物はトウモロコシ・落花生・大豆・キャッサバ・サトウキビ・ゴム。
メコンデルタ	12.0%	標高が 10 m 以下のデルタ、年平均降雨量は 2000 mm。ベトナム最大の米作地帯。米の三期作に加え、野菜・豆類・果樹・サトウキビ・ココナッツの栽培面積が卓越。他に、養豚・家禽類飼育・酪農・養魚も盛ん。

図 1.1 に示すベトナム全国の過去 10 年間における米の作付面積と生産量の推移から見られるように、年間の総作付面積は漸減傾向を辿ってきたが、国際米価高騰の影響で 2008 年には 20 万 ha ほど回復している。一方、籾の総生産量は栽培方法の改良によって単位収量が毎年伸び、この 10 年間で 733 万 ton 増加した。米は紅河デルタと北東・北西地域で年 2 作、中北部沿岸からメコンデルタに至る地域で年 3 作栽培されている。図 1.2 の作期別割合が示すように、米三期作地帯のうち、メコンデルタ地域は春作と秋作が卓越し、中部高原地域では秋作栽培面積の割合が大きく

なっている。2007 年における全国 64 省の作期別籼収穫量は、添付図-5 に示すとおりである。

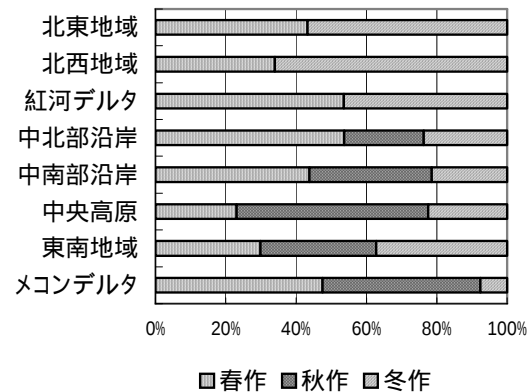
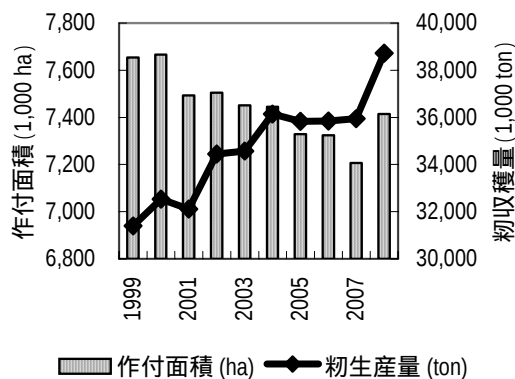


図 1.1 過去 10 年間の米作面積・収穫量の推移

図 1.2 地域別米作面積作期別比率（2008 年）

直近 6 年間の米の地域別作付面積と籼生産量の推移は、表 1.4 に示すとおりである。

表 1.4 地域別米作実績の推移

項 目	地域区分	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
作付面積 (1,000 ha)	全 国	7,666.3	7,445.3	7,329.2	7,324.8	7,207.4	7,414.3
	北東	550.3	557.2	555.6	553.7	552.6	554.0
	北西	136.8	151.1	152.8	154.5	165.7	171.0
	紅河デルタ	1,212.6	1,161.6	1,138.9	1,124.0	1,111.7	1,107.6
	中北部沿岸	695.0	685.5	674.5	683.6	683.1	686.3
	中南部沿岸	422.5	401.1	371.5	392.7	373.8	385.9
	中部高原	176.8	197.9	192.2	206.5	205.2	211.7
	南東	526.5	475.4	417.4	435.9	430.2	448.9
	メコンデルタ	3,945.8	3,815.7	3,826.3	3,773.9	3,683.1	3,858.9
籼収穫量 (1,000 ton)	全 国	32,529.5	36,148.9	35,832.9	35,849.5	35,942.7	38,725.1
	北東	2,067.0	2,490.6	2,526.7	2,516.6	2,525.5	2,489.8
	北西	401.6	548.8	542.8	590.1	575.6	609.8
	紅河デルタ	6,586.6	6,716.2	6,183.5	6,522.6	6,291.5	6,572.3
	中北部沿岸	2,824.0	3,377.8	3,170.3	3,484.6	3,239.5	3,534.4
	中南部沿岸	1,681.6	1,890.8	1,758.9	1,934.4	1,916.5	1,915.0
	中部高原	586.8	781.4	717.3	880.4	866.3	938.4
	南東	1,679.2	1,782.1	1,624.9	1,691.6	1,848.9	1,983.8
	メコンデルタ	16,702.7	18,567.2	19,298.5	18,229.2	18,678.9	20,681.6

出典：Statistical Yearbook of Vietnam 2008

丘陵地や山地においては、国内市場向けあるいは輸出を目的として多様な畑作物・商品作物が栽培されている。そのうち、トウモロコシは穀物あるいは家畜飼料用としての需要が年々増加しており、これに対応して作付面積は過去 10 年間に 50 万 ha 近く拡大し、約 110 万 ha を超える水準に達している。また、大豆や落花生も国内需要の伸びに伴い、作付面積は過去 10 年間に 1 割以上増えて約 45 万 ha となっている。一方、主要な商品作物のうち、過去 10 年間にゴムとカシューナッツの植栽面積が著しく増加し、コーヒーも微増したが、ココナッツとサトウキビは漸減傾向を示している。1998 年および直近 5 年間の主要畑作物ならびに商品作物の全国栽培面積と収穫量

は、表 1.5 に示すとおりである。

表 1.5 主要畑作物・商品作物実績の推移

項 目	作 目	1998 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
作付面積 (1,000 ha)	トウモロコシ		991.1	1,052.6	1,033.1	1,096.1	1,125.9
	大豆	129.4	183.8	204.1	185.6	187.4	191.5
	落花生	269.4	263.7	269.9	246.7	254.5	256.0
	サトウキビ	283.0	286.3	266.3	288.1	293.4	271.1
	コーヒー	370.6	496.8	497.4	497.0	509.3	530.9
	カシューナッツ	191.8	295.9	348.1	401.8	439.9	402.7
	ゴム	382.0	454.1	482.7	522.2	556.3	631.5
	ココナッツ	163.4	133.1	132.0	133.9	135.3	138.3
収穫量 (1,000 ton)	トウモロコシ		3,430.9	3,787.1	3,854.6	4,303.2	4,531.2
	大豆	146.7	245.9	292.7	258.1	275.2	268.6
	落花生	386.0	469.0	489.3	462.5	510.0	533.8
	サトウキビ	13,843.5	15,649.3	14,948.7	16,719.5	17,396.7	16,128.0
	コーヒー	427.4	836.0	752.1	985.3	915.8	1,055.8
	カシューナッツ	54.0	204.7	240.2	273.1	312.4	308.5
	ゴム	193.5	419.0	481.6	555.4	605.8	659.6
	ココナッツ	1,105.6	960.1	977.2	1,000.7	1,034.9	1,086.0

出典：Statistical Yearbook of Vietnam 2008

2. ベトナム政府の貧困削減政策による成果と課題

2.1 概 観

1980 年代後半にドイモイ政策が導入されて以来、ベトナム政府は、貧困削減が公平な社会と持続的な成長を保証する基本要素であり、高度かつ持続的な成長は貧困層に脱却機会をもたらす物理的な活力の源であると確信している。したがって、ベトナム政府は国家の社会経済発展施策において常に貧困削減をなによりも重要な目標としている。

過去 20 年間にわたって築き上げられた経済成長によって貧困削減は着実に達成され、1993 年に 57%であった貧困率は 2006 年には 16%まで改善され、さらに 2009 年には 11%まで低下している。世界全体の開発途上国の中で、ベトナムは貧困削減と経済開発が両輪となって成功した国であるが、未だ解決されない多くの問題点が残され、現実には 1 千万人以上の人口が貧困ライン以下の収入で生計を立て、その 87%が農村地域に居住している。ベトナム政府にとって目下の最大関心事のひとつは、民族的由来や地理的条件によってかなり多くの国民の間で幸福や健康に関する格差が広がる可能性である。

貧困地域や少数民族、特に貧困率の高い県においては格差関連の問題が多数存在している。とりわけ、経済的ショックあるいは自然災害や多発する極度の市場価格の変動の結果、無数の人が貧困層に逆戻りする危険に瀕している。数多くの家庭が貧困から脱却したものの、その収入は貧困ラインを僅かに上回る程度であり、このようなリスクの影響を蒙って貧困層に転落する脆弱な立場に置かれている。このような傷つきやすい家庭は、山岳地域、国境地帯、離島、遠隔僻地に居住する少数民族が多数を占めている。昨今、地域間や民族間の収入格差は無視できない速さで増えつつある。貧困削減の実施過程で大きな成果をあげているものの、あらゆる場でこのような格差拡大を助長する事態が続けば、持続的かつ包括的な開発にとって手に負えない障害となり得る問題が生じる。

2.2 ベトナム政府による貧困削減政策の成果に関する評価

2006 年 12 月、ベトナム社会科学アカデミーは世界銀行の技術協力を得てベトナム国内各研究機関と共同で行った貧困削減政策の検証作業の成果を取りまとめ、「Vietnam Poverty Update Report 2006: Poverty and Poverty Reduction in Vietnam 1993-2004」として公表した。その要旨は以下のとおりである。

ア 1993 年および 1998 年のベトナム生活水準調査、2002 年および 2004 年のベトナム家計標準調査を検証作業の基礎資料として使用した。国民 1 人当たり消費額で設定した貧困ライン以下の人口比率は 1993 年の 58.1%から 2004 年には 19.5%まで約 39%減少した（図 2.1）。これは国連のミレニアム開発に掲げられた 25 年間に貧困率半減目標を上回る 11 年間で三分の二削減を達成したことになる。

イ 貧困ラインと貧困層の平均消費額との乖離で示される全国平均貧困ギャップは、1993 年

の 19%から 2004 年には 5%に縮小した（図 2.2）

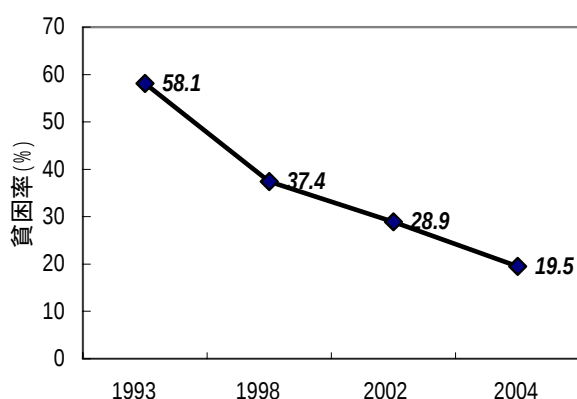


図 2.1 全国平均貧困率の推移

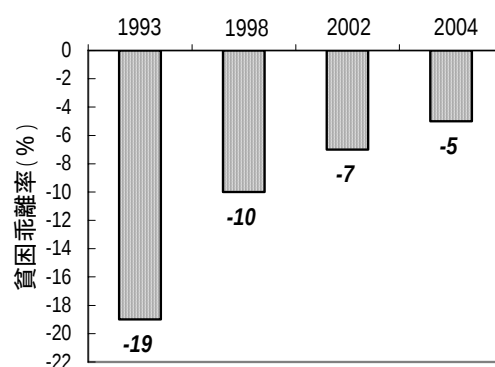


図 2.2 全国平均貧困乖離率の推移

ウ 各種社会指標も住民の福利が大幅に改善されたことを示している（表 2.1）

表 2.1 社会指標の改善推移

指 標		1993 年	1998 年	2002 年	2004 年
教 育	初等学校純在籍率 (%)	87	91	90	95
	中等学校純在籍率 (%)	30	62	72	90
	高等学校純在籍率 (%)	7	29	42	63
保 健	健康保険証・無料診察券保有率 (%)	n/a	16	n/a	38
生活インフラ	域内保健所利用可能農村人口比率 (%)	93	97	99	100
	清浄水飲用可能人口比率 (%)	26	41	49	59
	衛生的便所使用可能人口比率 (%)	10	17	25	32
	主光源に電気使用可能人口比率 (%)	49	78	87	93
耐久消費財	ラジオ所有世帯比率 (%)	40	47	26	19
	テレビジョン所有世帯比率 (%)	22	56	68	78
	自転車所有世帯比率 (%)	65	73	69	70
	電話所有世帯比率 (%)	n/a	7	13	21
	オートバイ所有世帯比率 (%)	11	20	40	45

エ 市場指向型改革を 10 年以上経過しているが、ジニ係数で示した個人支出の不平等度は 1993 年の 0.33 から 2004 年には 0.37 へ僅かながら増加している。この数値はベトナムと同水準の開発途上国と比べてもあまり差異がない。

オ しかしながら、これらの数値では社会区分ごとに異なる貧困削減進捗状況を示しておらず、特に都市居住者と農村居住者との間の貧困形態の相違や貧困が窺えない（図 2.3、図 2.4 および図 2.5）。また、最富裕層と最貧層の個人支出額の差異も 11 年間に年々拡大している傾向も明示されていない（図 2.6）。さらに重要な点は、貧困および貧困削減に関する地域間格差も汲み取れない。貧困率で表したこの地域間格差により、北部山岳・中北部沿岸・中部高原の 3 地域の貧困率が他地域より突出していることが示され（図 2.7 および図 2.8）これら 3 地域の貧困層人口は全国の貧困層人口の 57%を占めている（表 2.2）。また、貧困乖離率についても地域間格差が大きい（表 2.3）。

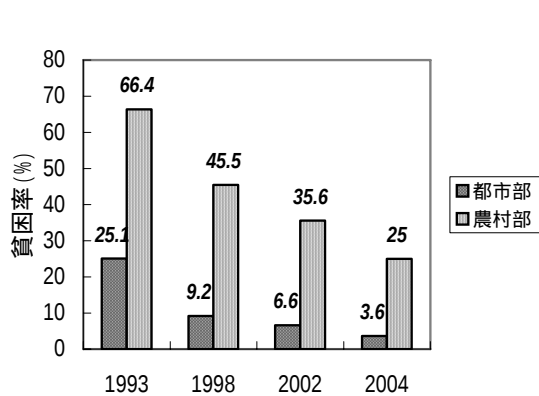


図 2.3 都市部・農村部貧困率の推移

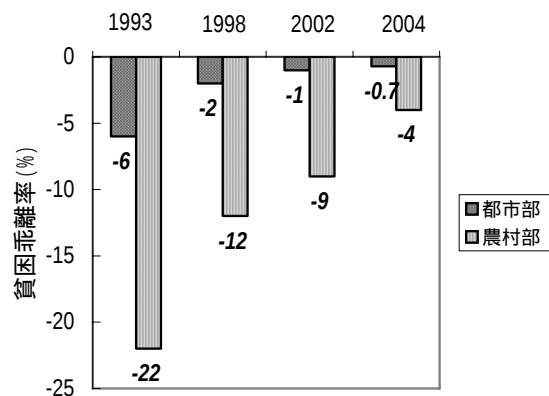


図 2.4 都市部・農村部貧困乖離率の推移

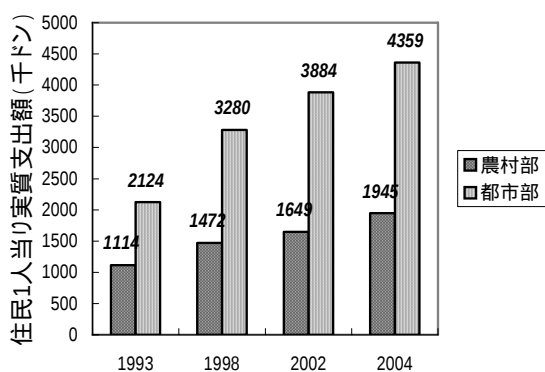


図 2.5 都市部・農村部住民 1 人当り実質支出額

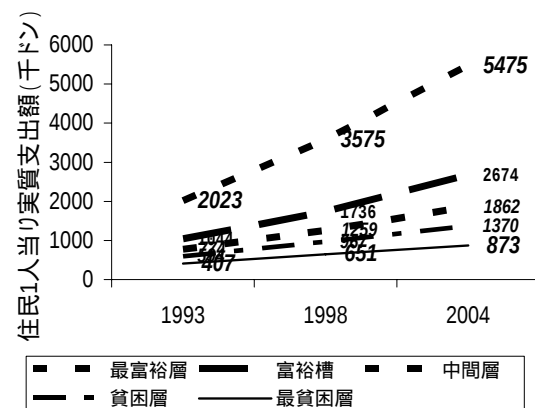


図 2.6 貧富階層別 1 人当り支出額の推移

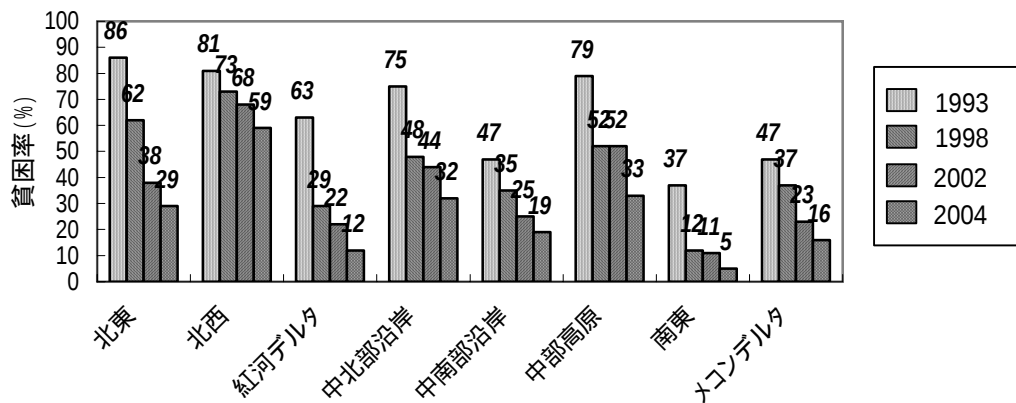


図 2.7 地域別貧困削減状況の推移

表 2.2 2004 年時点の地域別人口および貧困層人口比率

下記項目に占める 各地域の割合 (%)	北部山岳			紅 河 デルタ	中北部 沿 岸	中南部 沿 岸	中 部 高 原	南 東	メコン デルタ
	全 域	北 東	北 西						
全人口	14.4	11.4	3.0	21.8	12.9	8.6	5.7	15.9	20.9
全貧困人口	26.1	17.2	8.9	13.6	21.3	8.3	9.6	4.4	17.0

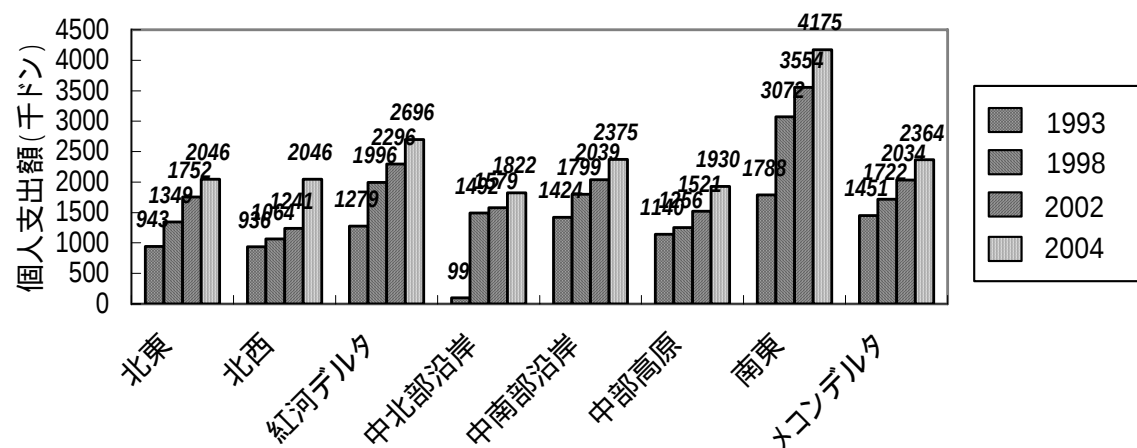


図 2.8 地域別個人支出額の推移

表 2.3 地域別人口および貧困乖離率の推移

地 域	1993 年	1998 年	2002 年	2004 年
全国	18.5	9.5	6.9	4.7
北部山岳	29.0	18.5	12.3	9.5
北東	29.6	17.6	9.6	7.0
北西	26.2	22.1	24.1	19.1
紅河デルタ	18.3	6.2	4.3	2.1
中北部沿岸	24.7	11.8	10.6	8.1
中南部沿岸	17.2	10.2	6.0	5.1
中部高原	26.3	19.3	16.7	10.6
南東	10.1	3.0	2.2	1.2
メコンデルタ	13.8	8.1	4.7	3.0

カ 最も懸念すべき点は、少数民族グループの非常に限られた貧困削減進捗状況と、その結果として経済成長から取り残され、経済成長の恩恵を手中にできていないことである。1993 年から 2004 年の間に、地域少数民族の貧困率は 86%から 61%に減少したが、同じ期間に国民の最多数を占める Kinh-Hoa グループの貧困率は 54%から 14%へ大幅な削減を成し遂げている。このような傾向は、少数民族と多数民族が混住する地域や町村において普遍的に見られる。2004 年のベトナム家計標準調査によれば、貧困層の個人平均支出額は、少数民族が貧困ラインの 67%相当額であるのに比べ、Kinh-Hoa グループでは 80%に相当する。この差異は各種の社会指標にも顕著に現れ、衛生的な便所を使用できる住民比率は、Kinh-Hoa グループでは 36%に及んでいるが、少数民族が僅か 4%にすぎない。また、清浄水を飲用できる Kinh-Hoa グループの住民比率は 63%に達し、少数民族の 36%を大幅に上回っている。

キ ジニ係数で所得の不平等性を表すと、見かけの数値は比較的小さいが、実際には最富裕層と最貧困層の間に存在する収入ならびに支出ギャップは無視できないほどに拡がり

つつあり、特に最貧困層の支出額は最富裕層の支出額の五分之一にすぎない。このような収入ならびに支出それぞれのギャップ拡大は多くの人々にとって看過できない深刻な問題として認識されている。

ク これまで達成された貧困削減の要素を理解することは、これからの政策的介入に対して有効な指針を得ることができる。とりわけ貧困脱却層の増加は、近年の成功に重要な役割を果たしている。

ケ また、貧困脱却層の増加は、1990 年代ならびに 2000 年代に行われた一連の市場改革の大いなる成果であり、労働者の地理的・職業的移動の改善をもたらし、人々により良い収入が得られる機会を生み出した（表 2.4）。貧困問題に焦点を絞った国家政策（プログラム 135 およびプログラム 143）など貧困脱却に軸足を置いた公共投資は、貧困層の教育・保健・社会インフラへのアクセス改善を先導してきた。

表 2.4 省間の労働力移動状況

省 名	2002 年～2004 年			2002 年時点				
	移出入者数		移出入率 (%)	1 人当り GDP		人間開発	失業率	
	(人)	順位		(千ドン)	順位	指標順位	(%)	順位
最多移入地区								
Ho Chi Minh	210,237	1	3.84	11,621	2	3	6.48	61
Hanoi	148,063	2	5.05	8,410	3	2	22.63	50
Bing Duong	40,763	3	5.18	6,643	4	6	17.55	57
Quang Ninh	5,248	4	0.50	4,897	10	10	17.64	56
Da Nang	3,941	5	0.54	5,916	6	4	15.77	58
最多移出地区								
Thanh Hoa	-37,848	64	-1.07	2,579	41	35	79.62	5
Nam Dinh	-27,482	63	-1.42	2,653	38	17	73.06	12
Thai Binh	-23,350	62	-1.28	2,809	32	12	79.89	4
Ha Tay	-19,723	61	-0.80	2,771	33	24	31.03	43
Quang Nam	-17,455	60	-1.23	2,525	42	25	71.53	17

コ しかしながら、貧困階層は年を経るにつれて以前と同じではなくなっている。なかでも、近年の収入ならびに支出分布から経済成長の貧困削減効果が減少している兆しが窺われ、貧困率のさらなる引き下げには、より高い成長が求められることを暗示している。

サ 貧困基準ラインを若干上回る貧困脱却層が依然として全国に多数存在している現状に鑑み、脆弱な経済基盤に依存しているこの階層の人々を貧困層に再転落させないようにすることが、特に現在および将来直面する様々なショックを考えれば、ますます重要になってきている。

シ また、少数民族グループおよび成長から取り残された地域で高止まりしている貧困発生率も、今後引き続くベトナムにとっての重大な挑戦である。さらに、原因の一つである都市化の過程で、新しい貧困形態が幾つも浮かび上がってくるようになる。

2.3 貧困削減政策に関する今後の課題

ベトナム政府の貧困削減政策に関し、上述の報告書において最も重視されている今後の課題は以下のとおりである。

- ア これらの挑戦を考えれば、短期・中期的な貧困削減を早急かつ持続的に実施するためには、市場指向型改革の促進（特に民間セクター開発のより高い効率性達成）を包含した各種の政策手段を組み合わせることが求められている。成長を継続することが貧困削減の原動力であるので、この処方により資源の制約下でより迅速な成長が見込める。これと同じぐらいの重要性をもつものとして、経済成長による貧困削減効果を高める成長手段として、貧困層の参加を奨励するための革新的手段が求められている。
- イ さらに、社会的な保護メカニズムの改革強化および国際的に波及・拡大する負のショックから貧困層・脆弱層をよりよく保護できる総合的手段の導入に対し、高い優先度を与えなければならない。
- ウ 少数民族支援を目指す地域ベースの現行事業に加え、多数の追加手段が必要とされる。これらには県およびコミューン当局の管轄下にある林地の統一的管理ならびに林地と林産物の使用権利の配分に際しての透明性と平等性の確保を徹底することが含まれている。また、最も不利な立場におかれた少数民族のニーズをより十分に注視し、かつ少数民族特有の習慣・不文律・文化に一層の配慮を加えた革新的な手段や対策も求められている。
- エ 民族間の格差是正が地域間の格差を減少することから、現行の政策目標は成長から取り残された地域の少数民族に絞り込まれているが、少数民族が存在しない地域においても域内の格差是正対策が必要である。2006 年～2010 年の貧困削減国家プログラム草案に提案されている沿岸・離島地域で特有の困難を抱えた村を対象としたインフラ開発への投資は、この必要性に対応している。他の対策についても、これらの地域においてこのような投資活動を実践することにより、新たな賃金雇用の創出につながることを期待されている。

3. 迅速かつ持続的貧困削減支援プログラムに関する首相令 2008 年第 30a 号

3.1 政策プログラム対象地区の選定

前述したように、ベトナムにおいて過去 20 年以上にわたり継続して実施されてきた貧困削減政策の成功は、持続的な経済成長と社会的な公平性実現という実りをもたらすとともに、国際社会から多大の賞賛の的になっている。それにも拘らず、その達成度が確固たる水準に到達しているとはいえず、地域間や末端コミュニティ、とりわけ貧困率の高い郡の中に残された貧富の差が縮小されないまま、見過ごされてきた。

労働傷病兵社会省の統計資料によれば、2006 年末時点で 20 省、62 県、797 町村の貧困率が依然として 50%を超えている。現行 5 か年計画（2006 年～2010 年）においても、党と国家はこのような地域の開発を目指した政策（プログラム 135 およびプログラム 143）と資源の優先的配分を実行してきているが、その進捗度は遅々としている。そのため、少数民族は相変わらず数多くの困難に直面し、その地域の貧困率は全国平均の 3.5 倍に及んでいる。

このような状況には様々な要因がからんでいるが、主要な事実として、これらの地区はほぼ全て山岳地帯に分布して地勢が分断されている上、大規模な自然林が卓越しているために耕地面積が限られていること、好ましからざる気候条件で鉄砲水や広範囲の洪水が頻発すること、住民 240 万人の 90%以上を占める少数民族が散居して時代遅れの農業を営んでいるために僅かな収入（1 人当たり年間平均 250 万ドン）しか得られないこと、インフラが貧弱かつ不足していること、年間の財政収入が 1 県当たり平均 300 万ドンにしか届かないことなどが挙げられる。国の支援はばら撒き状態となっており、しかも単発的かつ非効率であり、製品開発への支援も未だ低水準に止まっている。草の根レベルの普及員の資質は貧弱であり、科学者・技能工は不足の極みにある。また、社会経済開発への投資額は依然として少ない。

飢餓救済と貧困削減を一段と底上げするため、2008 年 11 月 18 日に開催した会議において、政府は貧困率が 50%以上の 20 省 62 県（表 3.1 の太字下線で記載）において迅速かつ持続的貧困削減支援プログラムに関する協議を行い、その実施を決定した。これに基づいた法令が、2008 年 12 月 27 日付けで本プログラムに係る首相令 CP-NQ2008 年第 30a 号として公布された。

表 3.1 2006 年末時点の省別・県別貧困率およびプログラム 135 実施対象地区数

省 名	県 名	貧困率 (%)	P-135* 地区数	省 名	県 名	貧困率 (%)	P-135* 地区数
紅河デルタ地域							
1.	Ha Noi	5.15	-	3.	Vinh Phuc	Phuc Yen	17.42
2.	Hai Phong	11.85	3			Yen Lac	40.94
3.	Vinh Phuc	38.96	6			Vinh Tuong	43.04
	Lao Thach	51.07	4	4.	Ha Tay		25.97
	Me Linh	25.03	-			Ha Dong city	3.65
	Tam Duong	51.07	1			Son Tay town	17.90
	Binh Xuyen	47.34	-			Ba Vi	57.72
	Tam Dao	54.63	1			Phuc Tho	19.65
	Vinh Yen	19.48	-			Dan Phuong	17.81

省 名	県 名	貧困率 (%)	P-135* 地区数	省 名	県 名	貧困率 (%)	P-135* 地区数
紅河デルタ地域（続き）							
4. Ha Tay	Thach That	32.55	-	9. Nam Dinh	Nam Dinh city	10.00	-
	Hoai Duc	15.09	-		My Loc	29.13	-
	Quoc Oai	27.52	-		Y Yen	37.35	-
	Chuong My	47.03	-		Vu Ban	28.19	-
	Thang Oai	19.78	-		Truc Ninh	27.37	-
	Thoung Tin	13.03	-		Nam Truc	27.73	-
	My Duc	17.44	-		Nghra Hung	28.65	-
	Ung Hoa	19.65	-		Xuan Truong	28.65	-
	Phu Xuyen	17.62	-		Giao Thuy	27.57	-
5. Bac Ninh		12.14	-		Hai Hau	27.53	-
6. Hai Duong		23.06	-	10. Thai Binh		37.42	-
7. Hung Yen		17.08	-	11. Ninh Binh		31.52	3
8. Ha Nam		31.75	-		Ninh Binh town	4.85	-
	Duy Tien	32.60	-		Tam Diep town	11.80	-
	Thang Liem	36.80	-		Kim Son	32.67	-
	Binh Luc	30.40	-		Yen Khanh	29.64	-
	Kim Bang	34.50	-		Yen Mc	43.47	-
	Phu Ly town	19.60	-		Hoa Lu	29.70	-
	Ly Nhan	37.20	-		Nho Quan	37.19	3
9. Nam Dinh		29.13	-		Gia Vien	37.85	-
北東地域							
12. Ha Giang		69.25	142	15. Bac Kan	Pac Nam	79.87	10
	Meo Vac	71.20	16		Cho Don	66.52	21
	Dong Van	68.70	19		Ngan Son	76.69	8
	Yen Minh	62.50	16		Bac Thong	69.59	22
	Quan Ba	72.70	11		Na Ri	67.91	21
	Bac me	58.30	12		Bac Kan town	62.63	-
	Hoang Su Phi	66.30	24		Ba Be	68.79	15
	Xin Man	67.70	19		Cho Moi	64.66	6
	Vi Xuyen	51.50	13	16. Lang Son		38.74	105
	Bac Quang	48.90	5		Lang Son city	0.77	-
	Quang Binh	54.20	7		Trang Dinh	46.02	13
	Ha Giang town	9.80	-		Van Lang	38.19	13
13. Cao Bang		60.15	137		Binh Gin	49.66	12
	Hoa An	34.70	15		Bac Son	45.44	11
	Quang Uyen	54.86	8		Van Quan	50.00	9
	Phuc Hoa	51.42	7		Cao Loc	35.89	9
	Thach An	54.20	11		Loc Binh	49.85	13
	Ha Quang	77.50	15		Chi Lang	38.08	9
	Nguyen Binh	85.00	15		Dinh Lao	68.95	9
	Tra Linh	57.00	9		Huu Lung	34.24	7
	Bao Lam	80.00	5	17. Tuyen Quang		39.31	58
	Bao Lac	82.50	18		Tuyeng Quang	29.10	-
	Cao Bang town	20.50	-		Chiem Hoa	42.80	17
	Thong Nong	83.00	9		Na Hang	46.50	21
	Trung Khanh	53.00	12		Ham Yen	44.80	6
	Ha Long	57.00	13		Son Duong	41.20	6
14. Lao Cai		60.00	125		Yen Son	32.10	8
	Lao Cai town	39.47	3	18. Yen Bai		41.67	70
	Muong Khuong	71.00	16		Yen Bai city	9.70	-
	Bat Xat	67.24	21		Nghia Lo town	23.40	-
	Si Ma Cai	70.99	13		Van Yen	40.10	9
	Bac Ha	65.77	20		Van Chan	48.10	11
	Bao Thang	59.21	6		Lac Yen	42.50	11
	Sapa	60.80	17		Tran Yen	32.20	8
	Bao Yen	64.48	12		Yen Binh	39.50	7
	Van Ban	66.74	17		Trang Tau	83.30	11
15. Bac Kan		68.69	103		Si Mu Chai	80.00	13

省 名	県 名	貧困率 (%)	P-135* 地区数	省 名	県 名	貧困率 (%)	P-135* 地区数
北東地域（続き）							
19. Thai Nguyen	Thai Nguyen city	22.36	36	20. Phu Tho	Phu Ninh	40.22	-
	Song Cong	15.00	-		Thanh Ba	42.66	-
	Dinh Hoa	14.00	-		Lam Thao	38.12	-
	Vo Nhai	30.00	18		Phu Tho town	13.18	-
	Phu Luong	31.00	14		Viet Tri city	7.53	-
	Dong Hy	29.00	-	21. Bac Giang	Viet Yen	32.70	43
	Dai Tu	28.00	4		Bac Giang town	25.20	-
	Phu Binh	29.00	-		Yen Dung	2.00	-
	Pho Yen	25.00	-		Tan Yen	35.80	-
		17.00	-		Luc Nam	21.00	-
20. Phu Tho	<u>Thanh Son</u>	41.92	49		<u>Son Dong</u>	63.00	7
	Yen Lap	<u>58.43</u>	22		Lang Giang	<u>88.90</u>	17
	Tam Nong	62.14	17		Hiep Hoa	26.20	-
	Ha Hoa	44.49	-		Yen The	28.50	-
	Cam Khe	45.75	3		Luc Ngan	51.60	7
	Thunh Thuuy	45.71	1		40.50	12	
	Doan Hung	42.76	3	22. Quang Ninh		6.41	35
		40.41	3				
北西地域							
23. Dien Bien	Dien Bien Phu ct	76.56	59	25. Son La	Son La town	25.00	-
	Tuan Giac	8.80	-		<u>Bac Yen</u>	<u>65.00</u>	8
	<u>Tua Chua</u>	50.35	12		Mai Son	35.00	5
	<u>Muong Ang</u>	80.06	10		Thuan Chau	75.00	13
	Muong Cha	<u>95.50</u>	13		<u>Phu Yen</u>	<u>65.00</u>	11
	<u>Muong Nhe</u>	88.14	-		Song Ma	60.00	12
	<u>Dien Bien Dong</u>	<u>95.50</u>	6		Moc Chau	55.00	9
	Dien Bien	<u>94.25</u>	6		<u>Sop Cop</u>	<u>90.00</u>	8
		82.65	12	26. Hoa Binh		65.96	93
24. Lai Chau	Lai Chau town	76.56	74		Mai Chau	81.17	9
	<u>Than Uven</u>	45.00	-		Da Bac	78.68	16
	Tam Duong	<u>77.20</u>	13		Tan Lac	89.42	8
	<u>Phong Tho</u>	77.50	11		Lac Son	89.18	8
	<u>Sin Ho</u>	<u>87.70</u>	14		Kim Boi	75.40	28
	<u>Muong Te</u>	<u>93.00</u>	22		Hoa Binh town	8.38	1
		<u>94.00</u>	14		Luong Son	39.32	4
25. Son La	Yen Chau	62.61	84		Ky Son	56.62	1
	<u>Muong la</u>	40.00	8		Cao Phong	71.32	3
	<u>Quynh Nhai</u>	<u>70.00</u>	6	Lac Thuy	63.75	11	
		<u>80.00</u>	4	Yen Thuy	78.68	4	
中北部沿岸地域							
27. Thang Hoa	Thang Hoa city	48.40	102	27. Thang Hoa	<u>Lang Chanh</u>	<u>69.44</u>	7
	Bim Son town	15.88	-		<u>Nhu Xuan</u>	<u>73.50</u>	15
	Sam Son town	18.67	-		Nhu Thanh	57.48	-
	Tihn Gin	23.03	-		Thach Thanh	51.44	5
	Quang Xuong	44.87	2		<u>Ba Thuoc</u>	<u>67.57</u>	12
	Nga Son	41.94	-		Cam Thuy	47.28	5
	Hoang Hoa	46.67	-		<u>Thoung Xuan</u>	<u>77.46</u>	12
	Vinh Loc	36.27	-		<u>Quan Hoa</u>	<u>59.54</u>	15
	Dong Son	32.03	-		<u>Quan Son</u>	<u>68.76</u>	11
	Nong Cong	35.98	-		<u>Muong Lat</u>	<u>85.90</u>	7
	Tho Xuan	50.03	-	28. Nghe An		43.40	114
	Ha Tung	41.62	-		Vinh city	10.15	-
	Thieu Hoa	41.83	-		Cua Lo town	17.05	-
	Trieu Son	30.84	-		Nam Dan	20.35	-
	Han Loc	41.21	1		Nghi Loc	23.01	-
	Yen Dinh	44.98	-		Dien Chau	20.98	-
	Ngoc Lac	35.68	-		Yen Thanh	26.50	-
		63.54	10		Hung Nguyen	20.20	-

省 名	県 名	貧困率 (%)	P-135* 地区数	省 名	県 名	貧困率 (%)	P-135* 地区数	
中北部沿岸地域（続き）								
28. Nghe An	Quynh Luu	21.83	-	30. Quang Binh	Quang Ninh	33.10	2	
	Nghia Dan	39.16	9		Minh Hoa	85.70	14	
	Quy Hop	57.07	14		Le Thuy	34.30	4	
	Quy Chan	65.47	11		Quang Trach	36.40	2	
	<u>Que Phong</u>	<u>74.49</u>	12		Bo Trach	35.50	4	
	Thanh Chuong	38.21	5		Tuyen Hoa	64.30	10	
	Do Luong	26.16	-		31. Quang Tri		<u>41.80</u>	36
	Tan Ky	51.36	6			Dong Ha town	15.00	-
	Anh Son	40.02	5			Quang Tri town	10.00	-
	Con Cuong	76.00	11			Vinh Linh	39.00	4
	<u>Tuong Duong</u>	<u>81.06</u>	20	Gio Linh		40.40	2	
	<u>Ky Son</u>	<u>85.30</u>	21	Cam Lo		38.00	1	
	29. Ha Tinh		49.65	25		Trieu Phong	37.00	-
		Ky Anh	40.00	6		Hai Lang	38.00	-
Cam Xuyen		38.00	-	Huong Hoa		50.60	17	
Ha Tinh town		19.73	-	<u>Da Kromg</u>		<u>70.00</u>	12	
Thac Ha		52.22	-	32. T. Thien - Hue		29.70	32	
Can Lac		35.00	-		Phomg Dien	33.05	-	
Hong Linh town		30.00	-		Quang Dien	34.89	-	
Nghi Xuan		45.00	-		Huong Tra	33.80	2	
Duc Tho		35.00	-		Hue city	8.60	-	
Huong Son		41.00	6		Phu Vang	35.98	-	
Vu Quang	58.00	3	Huong Thuy		30.05	2		
Hung Khe	57.50	10	Phu Loc		33.80	3		
30. Quang Binh		36.64	36		Nam Dong	65.30	7	
	Dong Hoi town	5.90	-		A Luoi	93.20	18	
中南部沿岸地域								
33. Da Nang		4.33	-	35. Quang Ngai	Duc Pho	24.00	-	
34. Quang Nam		36.28	60		<u>Tra Bong</u>	<u>80.00</u>	8	
	Tam Ky town	14.30	-		<u>Son Ha</u>	<u>82.00</u>	12	
	Hoi An town	7.64	-		<u>Son Tay</u>	<u>89.78</u>	6	
	Dong Giang				<u>Minh Long</u>	<u>76.95</u>	4	
	<u>Tay Giang</u>				<u>Ba To</u>	<u>64.98</u>	14	
	Nam Giang	42.74	8		<u>Tay Tra</u>	<u>95.25</u>	9	
	<u>Phuoc Son</u>	<u>44.57</u>	8		28.31	28		
	Tra My	44.04	18		Qui Nhon	10.00	-	
	<u>Nam Tra My</u>				Tuy Phuoc	10.00	-	
	Bac Tra My			An Nhon	15.00	-		
	Hiep Duc	27.57	4	Phu Cat	24.73	2		
	Tien Phuoc	31.70	-	Phu My	20.60	1		
	Dai Lot	13.63	-	Hoai Nhon	28.23	1		
	Dien Ban	13.15	-	Hoai An	38.45	6		
	Duy Xuuyen	21.63	-	Tay Son	42.67	2		
	Thang Binh	22.64	-	<u>Van Canh</u>	<u>57.97</u>	3		
	Que Son	23.29	1	<u>Vinh Thanh</u>	<u>56.04</u>	6		
	Nui Thanh	16.61	2	<u>An Lao</u>	<u>47.28</u>	7		
	Hien	44.23	19	21.04	19			
35. Quang Ngai		36.14	56	37. Phu Yen	Song Hinh	27.90	6	
	Quang Ngai	15.34	-		Dong Xuan	26.20	4	
	Ly Son	69.92	-		Son Hoa	24.10	9	
	Binh Son	29.00	1		Phu Hoa	21.60	-	
	Son Tinh	24.50	-		Tuy An	20.30	-	
	Tu Nghia	32.80	1		Song Cau	20.16	-	
	Nghia Hanh	36.66	1		Tuy Hoa	20.12	-	
	Mo Duc	32.00	-		9.72	14		
	中部高原地域							
39. Kon Tum		44.72	51	39. Kon Tum	<u>Kon Plong</u>	<u>81.62</u>	10	
	Ngoc Hoi	49.73	6		Dac Glei	61.07	10	

省 名	県 名	貧困率 (%)	P-135* 地区数	省 名	県 名	貧困率 (%)	P-135* 地区数
中部高原地域（続く）							
39. Kon Tum	Dak Ha	41.68	6	41. Dak Lak	Ea Hleo	48.92	2
	Sa Thay	50.82	6		Krong Bong	61.49	3
	Kon Tum town	29.14	-		Krong Nang	77.66	2
	Kon Ray	52.87	-		Lak	51.48	7
	Mu Mo Rong	54.11	13		Krong Buk	48.13	2
40. Gla Lai		63.75	75		Krong Ana	34.00	2
	Pleiku city	7.50	-	42. Lam Dong		35.96	47
	Chu Pah	72.81	4		Da Lat city	10.00	-
	Chu Prong	77.72	5		Lac Duong	25.00	6
	K Bang	51.20	10		Don Duong	15.00	4
	An Khe town	17.22	2		Duc Trong	15.00	6
	Chu Se	66.19	5		Lam Ha	15.00	5
	Dak Doa	76.07	1		Di Linh	15.00	5
	Duc Co	83.72	8		Bao Loc town	10.00	-
	Ayunpa	60.14	-		Bao Lam	42.00	6
	Kong Chro	85.20	9		Da Huoai	40.00	4
	Ia Grai	71.90	2		Da The	15.00	5
	Krong Pa	87.71	11		Cat Tien	40.00	6
	Mang Yang	63.50	10	Dam Rong			
	Ia Pa	80.52	6	43. Dak Nong		54.58	22
Dak Po	56.72	1	Cu Jut		53.07	2	
41. Dak Lak		54.58	34		Dak Mil	42.92	4
	Buon Ma Thuot c	24.84	-		Dak Nong	36.83	5
	Cu Mgar	36.59	2		Krong No	69.29	4
	Ea Sup	56.53	4		Dak Song	45.49	2
	Mdrak	49.00	1		Dak Rlan	48.74	5
南東地域							
44. Ho Chi Minh city		1.98	-	46. Binh Phuoc	Dong Phu	16.63	5
45. Ninh Thuan		45.30	18		Binh Long	19.23	3
	Bac Ai	92.40			Phuoc Long	27.88	8
	Ninh Son	50.10	12		Loc Ninh	20.39	8
	Ninh Phuoc	48.20	3		Bu Dop	32.63	5
	Ninh Hai	47.20	3	47. Tay Ninh		18.13	19
	Phan Rang Thap	34.10	-	48. Binh Duong		8.56	1
46. Binh Phuoc		31.05	39	49. Dong Nai		10.33	16
	Chon Thanh	18.85	3	50. Binh Thuan		15.70	8
	Dong Xoai town	9.15	-	51. Ba Ria - Vung		7.64	-
	Bu Dang	23.88	7				
メコンデルタ地域							
52. Long An		16.17	-	56. Vinh Long	Vung Liem	10.05	-
53. Dong Thap		31.42	8		Binh Minh	10.46	-
	Cao Lanh town	22.56	-		Tam Binh	14.76	1
	Sa Dec town	10.94	-		Tra On	14.36	2
	Hong Ngu	42.06	5	57. Ben Tre		16.08	-
	Tan Hong	55.29	3	58. Kien Giang		14.11	33
	Thanh Binh	26.43	-		Rach Gia town	6.71	1
	Tam Nong	51.63	-		Ha Tien town	7.88	2
	Cao Lanh	22.22	-		Kien Luong	9.75	1
	Chau Thanh	38.56	-		Hon Dai	11.46	3
	Thap Muoi	30.54	-		Tan Hiep	8.91	1
	Lai Vung	27.52	-		Chau Thanh	13.79	3
	Lap Ve	25.88	-		Giong Rieng	19.90	4
54. An Giang		15.07	25		Go Quao	19.21	6
55. Tien Giang		16.56	-		An Bien	26.56	6
56. Vinh Long		24.85	3		An Minh	14.68	-
	Vinh Long town	7.83	-		Vinh Thuan	18.56	6
	Long Ho	10.09	-	Phu Quoc	6.39	-	
	Mang Thit	5.77	-	Kien Hai	2.50	-	

省 名	県 名	貧困率 (%)	P-135* 地区数	省 名	県 名	貧困率 (%)	P-135* 地区数	
メコンデルタ地域 (続き)								
59.	Can Tho city			62.	Soc Trang	My Tu	45.34	9
60.	Hau Giang	24.04	-			Mi Xuyen	35.84	8
	Vi Thanh town	22.10	-			Thanh Tri	37.03	11
	Vi Thuy	25.01	-			Vinh Chau	53.87	9
	Long My	24.64	-	63.	Bac Lieu		11.00	4
	Phung Hiep	24.60	-			Bac Lieu town	11.00	4
	Chau Thanh	23.40	-			Dong Hai	25.70	4
	Chau Thanh A	24.50	-			Phuoc Long	18.30	3
61.	Tra Vinh	33.62	38			Gia Rai	19.30	3
	Cau Ngang	40.98	6			Hong Dan	31.00	8
	Tra Vinh town	16.26	-			Vinh Loi	23.50	5
	Chau Thanh	32.16	5	64.	Ca Mau		31.96	19
	Duyen Hai	29.87	5			Ca Mau city	11.22	1
	Cau Ke	38.14	3			U Minh	38.59	4
	Tieu Can	38.49	7			Thoi Binh	39.32	5
	Cang Long	25.89	2			Tran Van Thoi	37.18	5
	Tra Cu	41.39	10			Cai Nuoc	37.64	1
62.	Soc Trang	37.53	60			Phu Tan		
	Soc Trang town	11.72	2			Dam Doi	20.26	2
	Ke Sach	37.95	8			Nam Can		
	Long Phu	35.97	6			Ngoc Hien	35.35	1
	Cu Lao Dung	33.20	7					

3.2 政策プログラムの概要

党および国家にとって主要な政策であるところの全国に散在している最も困難な地区を対象にした持続的貧困削減目標の達成を目指し、その方向性を明確に示すことを目的とし、首相令 CP-NQ2008 年第 30a 号として公布された法令の概要は、以下のとおりである。

(1) 政策が目指す方向

これまで実施されてきた貧困削減政策で得られた教訓を生かし、新たな政策では次の 5 点を目指している。

- ア 貧困削減は全国民の義務であり、その達成は貧しい国民自身の努力にかかっている。
- イ 国家は、貧しい国民の物質的・精神的生計を迅速によりよい状態へ改善するのに好ましい環境を創出するため、投資資金の優先的配分を行ってきている。
- ウ 公布された政策とその遂行の支援ならびに裨益対象は、貧しい国民および少数民族とする。
- エ 貧しい国民を支援するため、政策プログラムは、党委員会の直接指揮、地方政府の緊密かつ総合的指示、ベトナム祖国戦線およびマスコミの積極的協力の下に、社会全体の資源を最大限に動員することを目指す。
- オ 改善を必要とする問題の発掘、対処計画作成、実行、モニタリング、プログラムの成果の評価に関し、国民の主体性を尊重し奨励する。

(2) 政策目標

政府が設定した政策目標の達成時期は、以下のとおりとする。

- ア 2010 年までに、対象 62 貧困県の貧困世帯数を 40%以下に削減
- イ 2015 年までに、対象 62 貧困県の貧困世帯率を全国平均値と同等水準に削減
- ウ 2020 年までに、対象 62 貧困県の貧困世帯率を当該地域と同等水準に削減

(3) 政策プログラムの仕組

貧困県の貧困層を直接支援するための現行政策の仕組は、裨益者の増大、支援活動の拡大および投資水準の引き上げに関して多少の改訂・追加・補足を加え、続けて実施する。62 貧困県において貧困削減のきっかけとなる政策の注目すべき点は、生産・雇用創出・収入増加・林産物収入拡大政策、生産支援政策などである。これらの政策の仕組は以下のとおりである。

- ア 対象貧困県支援に中小規模の起業家や科学者達の参入を得られる手段を講ずることや貧困県から海外市場への労働力輸出を図ること
- イ 持続的な貧困削減を狙いとした貧困県の住民の教育・職業訓練・IT 水準向上政策、貧困県で働いている職員の異動・強化・対人魅力度政策、貧困県の末端村から県段階に至る組織訓練政策を実践すること
- ウ 62 対象貧困県において本首相令に合致しない先取政策の恩恵を受けている地区ならびに裨益者については、その政策を優先して実施すること。また、先取政策が本首相令と合致する場合には、優先度の高い方の政策から裨益を得ること
- エ 貧困県内の全ての村は、プログラム 135 第二期の政策とその仕組の下で裨益を受けること
- オ 貧困県の特徴や施行能力に適応した投資・入札・財務手法に係る規制を公表すること
- カ 村段階の小規模事業の実施は、当該村内の個人グループ・組合・団体に委ねること。投資資金の経済的かつ有効な使用と、事業の簡明な仕組による実施を担保すること。村人の参加と収入源創出を可能にする好ましい条件を整えること

(4) 政策プログラムの財源

首相令に基づく政策プログラムの実施財源には、国家予算、国際機関・外国政府の ODA 資金、政府発行債、投融資基金、民間企業・個人の投資が含まれる。また、単年度および 5 か年計画において予算化されている既存プロジェクトやプログラムから資金の繰入れを図る。

投資資金は本当に実施が必要とされ、かつ県の承認済み事業計画に採択されている事業に対して配分する。

(5) 組織の機構

県の人民委員会が、貧困削減のための包括的な政策の仕組に則し、管内村落の住民の実際の要望を受け継ぎ、それぞれの地区特有のプロジェクトやプログラム向け財源を踏まえて投資資金の配分を決定し、広範囲かつ有効な投資を担保する。

3.3 政策プログラム立ち上げ時の作業計画

(1) 中央省庁の責務

本首相令に関係する中央政府の省庁は、62 貧困県対象の貧困削減政策プログラム立ち上げに際して以下の作業を実施する。

- ア 新首相令紹介に関する国内中央・地方マスコミ関係者に対する記者会見の実施（2009 年 1 月 15 日）。海外マスコミ関係者に対する新首相令の広報および類似の経験と計画に関する情報共有を目的とした記者会見の開催（2009 年 3 月）
- イ 新首相令実施に関する全国記者会見の実施（2009 年 2 月）
- ウ 貧困県に対し、地域に根ざした持続的貧困削減プロジェクトの発掘形成と計画取りまとめを 2009 年 3 月までに実施することを指示・指導した文書の作成と交付
- エ 遅くとも 2009 年 3 月 30 日までに省人民委員会の承認を得るために貧困県が提出した地域立脚型貧困削減プロジェクトの形成・実施に関して指導・舵取り・検査・促進を行うため、8 関係省庁で構成する連絡協議委員会の設立
- オ 貧困県のインフラ投資が適切に管理されているプログラムやプロジェクトからの資金捻出を優先すること
- カ 採択されたプロジェクトの事業計画を実行するため、貧困県の 2009 年度予算を第二四半期に示達すること
- キ プログラム実施に係る県および村段階の行政職員向けの訓練コースを 2009 年度第二四半期に設置すること

(2) 地方政府の責務

省人民委員会代表は、以下の責務を遂行する。

- ア 新首相令の内容に係る各セクター・県の関心を高め、地域に密着した目標を設定すること（2009 年 2 月）
- イ 地域密着型持続的貧困削減プロジェクトを形成するため、貧困県に対する舵取りを行うこと（2009 年第一四半期）

- ウ 貧困県が形成したプロジェクトを承認すること（2009 年 4 月）
- エ 事業実施に際し、省人民委員会代表補佐役の主務組織として省政府の労働傷病兵社会局を選定すること
- オ 貧困県向けの専門職・技能職・管理職を任命するため、県人民委員会の関連部門を指導すること（2009 年第二四半期）
- カ 貧困県による 2009 年度作業計画策定と承認の舵取りを行うこと（2009 年第二四半期）
- キ 事業実施のモニタリング・評価結果を労働傷病兵社会省へ送付し、中央政府への報告内容を整理すること

貧困県の代表者がとるべき責務は以下のとおりとする。

- ア プロジェクト実施の舵取りを行うため、党の序列に対応した代表委員会指導者、地方行政機関管理職者、地方マスコミ・団体・企業の代表者などで構成する県運営委員会を設立すること（2009 年 2 月）
- イ 県内の持続的な貧困削減に資するプロジェクトを形成し、省人民委員会に提出して承認を得るために、必要な管理を行うこと（2009 年第一四半期）
- ウ 下意上達の要望を整理して優先順位を付ける年次作業計画策定の舵取りを行い、省人民委員会に計画を提出して承認を得ること。管轄村の年次作業計画を指導・承認すること
- エ プログラム実施のために、県段階で各村における主要任務担当職員を任命すること。管内の村当局を支援・強化するため、県段階で作業グループを設置すること（2009 年第一四半期）

村段階の人民委員会は、以下の責務を全うする。

- ア 管内の村落・住民に、国の政策とそのガイドラインすべてを周知させること（2009 年 2 月）
- イ 住民から徴集したアイディア・意見や発掘した要望を踏まえてプロジェクトを形成すること。2009 年 3 月までに県人民委員会へ年次作業計画を提出し、その承認を得た計画を管理すること
- ウ 地域住民による事業実施および県運営委員会向け定期的・年次報告書作成への積極的参加を担保すること

(3) その他の組織の責務

ベトナム祖国戦線中央組織は、次のような事項を担当する。

- ア 十分な意思疎通を図りつつ草の根組織と協力し、これら組織の構成員および住民全員が

迅速かつ持続的貧困削減に資する様々な貧困県支援計画検討に積極的に対応・参加するように仕向けること。

- イ 青年同盟には、若者や青年知識層に対して貧困県の村で奉仕活動に従事することを奨励する活動計画を検討させること

ベトナム商工会議所および国有企業は、以下の支援活動を行う。

- ア ベトナム商工会議所は、その会員を動員して貧困県と密接な関係を構築する活動に参加させ、生産・生活インフラの改良、生産物の加工・消費、職業訓練、雇用創出の支援を主宰すること
- イ 民間経済連合や国有企業は、インフラ投資に関して少なくとも 1 貧困県を支援するとともに、生産技術の移転、無償の職業訓練、支店・支所勤務者の雇用を通じた支援活動を受け入れること

二国間・多国間援助機関および NGO には、次のような支援活動の実施を期待する。

- ア 62 貧困県の裨益貧困層の地域的特性に対応したプログラム・プロジェクトを援助機関に紹介すること
- イ 参加型計画策定、事業実施に携わる行政職員・村落共同体関係者・住民の能力開発、プログラムの有効性を評価するための手法に対する分担や協力に応じてもらうこと
- ウ その他の必要な支援・協力活動を実行してもらうこと

マスコミ機関は、以下のような観点に立った広報活動を行う。

- ア 貧困世帯が大多数を占める県を対象にした持続的な貧困削減の支援・推進に係る国家の指針・政策を時機を逸することなく報道・周知し、困削減を目指す活動の展開について社会全体の共通認識の醸成を図ること

(3) 8 中央省庁による役割分担

首相令 2008 年第 30a 号を実施するための政策的仕組に係る指示を履行するにあたり、中央の関係各省庁が 2009 年度に分担する役割は、表 3.2 に示すとおりである。

表 3.2 中央政府関係省庁の役割分担

主務組織	分担役割	協力組織	実施時期
労働傷病兵社会省	・ 62 貧困県における持続的貧困削減プログラム実施主務機関として政府を補佐	関係各省	2009 年 2 月
	・ 労働力輸出プロジェクトのプロポーザル作成および対象県における労働力輸出の促進 ・ 職業訓練センター建設予算の受領対象県の数を決するため、2009 年度年次計画作成に係る指示および計画内容の検討	関係各省	2009 年 2 月

主務組織	分担役割	協力組織	実施時期
計画投資省	・プログラム概要の作成および指示 ・県による持続的貧困削減プログラム策定への支援 ・貧困県の2009年度開発投資予算の均衡化 ・現行の調達規則を特定の目的に合致させるための改定に関する研究および提案	関係各省 財務省、労働傷病兵社会省、農業農村開発省、少数民族山地委員会 財務省 関係各省	2009年2月 2009年第一四半期 2009年第二四半期 2009年第三四半期
財務省	・対象県への2009年度一般管理予算の配分 ・現行の財務体系を特定の目的に合致させるための改定に関する研究および提案ならびに貧困県職員的能力開発訓練実施	計画投資省 労働傷病兵社会省 および関係各省	2009年第二四半期 2009年第二四半期
少数民族山地委員会	・貧困県の村に対する支援の仕組と政策追加実施計画に係る対象県への指示 ・少数民族居住地区における人的資源強化プロジェクトのプロポーザル作成責務の保持と政府への提出および承認取付け	関係各省 関係各省	2009年第一四半期 2009年第四四半期
国防省	・貧困県に属する村の技術普及員、特に保健普及員に対する訓練計画の主宰・作成 ・貧困県および経済防衛圏の村における奉仕・活動への青年および知識人動員キャンペーン作成	地方行政組織	2009年2月
農業農村開発省	・貧困県内における農林産物開発支援政策実施に係る指示 ・貧困県における生産計画の指示・指導 ・現行の政策ならびに農林複合生産政策に係る手引き	関係各省 関係各省 関係各省	2009年2月 2009年第二四半期 2009年2月
建設省	・現行の建設規則を特定の目的に合致させる研究と改定ならびに貧困県職員的能力開発訓練実施の責務 ・貧困県において2010年までに貧困世帯の住宅への基本的要望に的を絞った計画・指示・指導および予算配分の実行	関係各省 ベトナム祖国戦線中央委員会、関係各省	2009年第四四半期 2009年2月
交通運輸省	・貧困県における交通開発計画に係る規則の検討指示 ・対象県の国道・地方道整備への投資予算の検討と優先的配分	関係各省 関係各省	2009年第一四半期 2009年第二四半期
教育訓練省	・教師・生徒への支援政策の策定および提出の主宰 ・2009年発行の政府債収入を使用した貧困県の学校教育への投資状況に関する指示・検討・報告	関係各省	2009年第一四半期 2009年2月
保健省	・対象県に供給される保健サービス支援政策の策定および政府への提出責務 ・貧困県の医師・医療補助者の訓練プログラム実施に際し、関係者との協力 ・2009年の政府債収入を使用した県・地区診療所、一般病院、村落診療所への予算配分に係る検討および報告に関する指示	関係各省 国防省	2009年第一四半期 2009年第一四半期 2009年2月

主務組織	分担役割	協力組織	実施時期
内務省	・ 貧困県の村を担当する主務職員の異動・強化政策の策定・提出の主導 ・ 貧困県の村内で働くことを青年知識人・技能職員に奨励するためのインセンティブ政策策定	関係各省 中央青年同盟	2009 年第一四半期 2009 年第一四半期
商工省	・ 貧困県対象の産業拡大政策および産業開発投資促進インセンティブ政策の策定および提出の主宰	関係各省	2009 年第一四半期
科学技術省	・ 地域の特性に適合し、生産性の高い作物・家畜に関する技術移転および研究開発政策と仕組の確立を主宰	関係各省	2009 年第一四半期
司法省	・ 貧困層および少数民族を対象に法令への関心を高めるための法的政策の策定・提出を主導	関係各省	2009 年第一四半期
ベトナム国立銀行	・ 関係機関と協力して貧困世帯対象の優先政策策定・提出・遂行を主導。対象貧困県において家内・企業・組合のビジネスおよび生産活動への支援。	関係各省	2009 年第一四半期

(4) 連絡協議委員会構成員の 8 中央省庁による地域分担

連絡協議委員会を構成し、対象貧困県の貧困削減プログラム策定を支援する 8 中央省庁に対し、表 3.3 に示す地域分担が設定されている。

表 3.3 連絡協議委員会構成省の地域分担

グループ主導省	グループ構成省	分担地域	招聘外部組織
計画投資省	労働傷病兵社会省 農業農村開発省 少数民族山地委員会 天然資源省 保健省	Bac Kan 省、Cao Bang 省、Bac Giang 省の 8 貧困県	ベトナム祖国戦線
財務省	計画投資省 農業農村開発省 労働傷病兵社会省 情報通信省 商工省	Nghe An 省、Quang Binh 省、Quang Tri 省の 5 貧困県	北西地域調整委員会
農業農村開発省	計画投資省 労働傷病兵社会省 少数民族山地委員会 建設省 国防省	Bac Kan 省、Cao Bang 省の 7 貧困県	北西地域調整委員会
労働傷病兵社会省	計画投資省 農業農村開発省 少数民族山地委員会 科学技術省 建設省	Ha Giang 省、Yen Bai 省、Phu Tho 省の 9 貧困県	北西地域調整委員会

グループ主導省	グループ構成省	分担地域	招聘外部組織
少数民族山地委員会	計画投資省 労働傷病兵社会省 農業農村開発省 天然資源省 情報通信省	Quang Nam 省、Quang Ngai 省、Binh Dinh 省の 12 貧困県	中央青年同盟
国防省	計画投資省 農業農村開発省 労働傷病兵社会省 少数民族山地委員会 保健省	Son La 省、Dien Bien 省の 9 貧困県	北西地域調整委員会
交通運輸省	計画投資省 農業農村開発省 労働傷病兵社会省 国防省 教育訓練省	Lai Chau 省、Lao Cai 省の 7 貧困県	北西地域調整委員会
建設省	計画投資省 農業農村開発省 労働傷病兵社会省 少数民族山地委員会 交通運輸省	Ninh Thuan 省、Lam Dong 省、Kon Tum 省の 4 貧困県	西部高原地域 調整委員会

3.4 新首相令に則して策定されたマスタープランの事例

新首相令の対象として選定された 62 貧困県は、2009 年から 2020 年に至る 12 年間の貧困削減プログラムの基本計画を下意上達方式で取りまとめ、その実施に必要な所要資金を算出した、その一例として、Bac Lan 省 Pac Nam 県が策定した基本計画の骨子を以下に紹介する。

(1) 特定目標

2010 年までに達成する目標は、貧困世帯率を 2008 年の 48.6%から 39%に引き下げ、1 人当りの年間所得水準を現在の 1.8 倍の 450 万ドンまで引き上げるとともに、仮設住宅居住世帯を無くし、地区の労働者の 20%以上を訓練機会を与えることとする。さらに、90%の村から幹線道路へのアクセスを年間を通じて可能にし、少なくとも 3 か所の診療所と学校をそれぞれ整備する。

2015 年までに達成する目標は、貧困世帯率を 15%以上削減し、所得水準を現行の 3.25 倍に相当する 812 万ドンまで増やすとともに、農業労働従事者比率を 60%強まで引き下げ、職業訓練受講率を 40%以上に増加させることとし、農林漁業の構造改革目標を 45%に設定する。さらに、村の診療所の全てと学校の半数以上を標準様式で整備するとともに、既存の職業訓練センターを職業訓練学校に格上げする。

2020 年までに達成する目標は、貧困世帯率を他県と同じ 10%以下に引き下げ、貧困世帯の 1 人当り年間所得水準を現行の 6 倍相当の 1,500 万ドンに引き上げることとする。また、農業労働従事者比率および職業訓練受講率の目標を 50%、学校の標準様式による整備率、社会政策銀行の貧

困世帯向け特別融資の実行率、貧困層向け健康保険証の発行率および健康保険基金による医療検査・治療費補填率、貧困家庭子弟の授業料免除率および教材費用補助率、農林産複合振興インセンティブ被恩恵率、貧困削減活動従事者訓練率、農地開墾・改良用地所要世帯支援率、職業訓練希望貧困世帯向け訓練実施率の目標をいずれも 100%に設定するとともに、労働力輸出プロジェクト応募者目標数を 1,500 人～1,600 人とする。60%以上の小規模集落から村の中心地および幹線道路へのアクセスを年間を通して可能にするとともに、全村に標準様式の庁舎・市場・集会所・放送施設を整備し、清浄水を全世帯および電気を 95%の世帯に供給する。また、10 村を家庭排水広域処理地区に指定し、全世帯に対して適切な排水処理を指導する。既存の高校の改築と 2 校の新設、県の保健センター基準に基づいて病院のベッド数を 60 床から 100 床に増加、農林漁業複合振興サービスセンター 1 か所および各村連絡道路 1 路線の新設、村内中心地区 4 か所の整備を達成目標に加える。耕地 1 ha 当り平均年間産出目標額を 4,300 万ドン、水牛・牛および豚の飼育目標を各 5 万頭、家禽飼育目標を 45 万羽に設定し、さらに高収益分野として森林の経済開発を行うために林地比率を 53%に増大する。

(2) 所要資金

2020 年までに設定目標を達成するための初期投資総額は 3.67 兆ドン、このうち 3.59 兆ドンについてはプログラム 135 第二期を含む中央政府の各種事業資金、政府債ならびに外国援助資金から支援を受け、残り 80 億ドンを自己資金、地元経済団体支援金、外国からの直接援助による充当を想定している。

2009 年度の初期投資所要額は 4,007 億ドン、このうち 1,587 億ドンは現行プログラム・プロジェクト資金で賄い、残り 2,420 億ドンは新首相令に基づいて配分される。また、2010 年度の初期投資所要額は 6,627 億ドン、このうち 1,272 億ドンは現行プログラム・プロジェクト資金で賄い、残り 5,355 億ドンは新首相令に基づいて配分を受ける。

(3) 貧困削減プログラム実施の留意点

Pac Nam 県において貧困削減プログラムを実施する際、特に下記の項目に留意する。

- ア 年次計画の策定および要約：各村落の要望を集約して優先順位を検討し、その結果を踏まえて村ごとの年次実行計画を策定の上、省人民委員会の承認申請に添付する県全体の要約を取りまとめること
- イ 貧困削減政策実行方法および組織体系：2009 年から 12 年間にわたって貧困を的確かつ持続的に削減するプログラムを有効に実施するため、県段階の運営委員会と支援組織を設け、役割分担の明確化を図ること
- ウ 管理・評価システムの統一規格確立：県・村・集落の各段階で貧困削減プログラムの実施状況の管理および実施結果の評価を共通基準で行い、得られた情報の共有と同質の分析に資するため、簡明な統一規格を確立すること

(4) 関係組織の役割分担

Pac Nam 県政府の労働傷病兵社会局が、貧困削減プログラム実施の調整担当窓口を担当し、県段階の関係各組織への連絡と省人民委員会および省政府との報告・指示受領を行う。プログラムの実施にあたっては、計画投資局と農業局が中核組織として機能し、支援・補佐の役割は、財務局、民族委員会、建設局、交通運輸局、教育訓練局、公衆衛生局、内務局、商工局、科学技術局、司法局、文化スポーツ観光局、省軍本部および県公安局、社会政策銀行省支店および各商業銀行県支店、Bac Kan 新聞および省ラジオテレビ局、県人民委員会が、それぞれの機能に応じて分担する。

4. 迅速かつ持続的貧困削減支援プログラムの試行事例

4.1 プログラム試行の事例

(1) 試行内容

Bac Kan 省 Pac Nam 県に対し、省人民委員会が承認した 2020 年までの投資総額は 4.24 兆ドン、そのうち 280 億ドンが 2009 年度に試行する貧困削減プログラム予算として配分された。この配分予算の内訳は、250 億ドンが開発投資、30 億ドンが生計向上支援にそれぞれ振り向けられている。

2009 年度生計向上支援予算を用いて試行された貧困削減プログラムの概要は、以下に示すとおりである。

- ア 植林・林地管理保護に従事した 221 世帯に対して最短 1 か月間、最長 3 か月間にわたり米を合計 78.7 ton 現物支給
- イ 3 村の傾斜地に階段工方式で 83.5 ha の農地を造成
- ウ 2 村で米および春播きトウモロコシ栽培用の種子・肥料・農薬調達を補助
- エ 1 村において 22 世帯が参加した冬作野菜モデルとそれに関連した品種・資材・施肥に係る訓練の実施
- オ 村落の医療従事者 113 名に対する公衆衛生活動への支援補助
- カ 地場農林産物販売を促進するため、地元新聞に広告掲載
- キ 村落支援担当職員 10 名の能力向上訓練および村落での奉仕活動従事要員として新規学卒青年 40 名の採用

2009 年度開発投資予算による試行実績は、以下に示すとおりである。

- ア 県が最優先課題としている職業訓練に関し、7 クラス 201 名を対象に実施
- イ リビアおよびマカオへ合計 170 名の労働者を派遣し、そのハノイにおける訓練経費および旅費を補助
- ウ コンクリート床の木造家屋 410 戸を新築

(2) 試行から得られた教訓と課題

Bac Kan 省 Pac Nam 県ならびに Ba Be 県で試行した首相令首相令 2008 年第 30a 号に基づく貧困削減プログラムの試行には、省から末端に至るまで深い関心が寄せられた。また、住民からの要望に対応する計画作りには、中央省庁ならびに各方面から与えられた支援・助言の下に、県当局が積極かつ効果的に参画した。2020 年までの基本計画および 2009 年の年次計画策定を通じ、インフラ投資のみならず、住民の生活水準向上や地域社会の支援得て教育水準の底上げと人材訓練

に係る政策にも関心が集中した。

下意上達方式による新しい試みは緒についたばかりであるが、迅速かつ持続的貧困削減プログラムの試行を通じ、住民の農作業改善効果、新しい農産物の導入、収入増加と生活水準向上をもたらす林産物の活用と林地保全に好影響を及ぼした。

その一方で、中央省庁からの指示書類が統一性を欠いたり、時機を失したりしたため、末端行政機関では計画の調整や補足を幾度も繰り返すことを余儀なくされ、結果的に当初の進捗に比べてプロジェクトの承認に大幅な遅れを生じることとなった。また、計画投資省の事前通達によって各県に開発投資予算 250 億ドンが配分されたが、中央が生計向上予算を用いた林地管理保護政策の実施を優先したため、その支出が滞った。

4.2 プログラム試行結果の検討

首相令 2008 年第 80a 号に基づいて 2009 年に 62 対象貧困県で試行された貧困削減プログラムのパイロット事業を通じて得られた結果に係る全国検討会議が、2009 年 12 月 17 日に行われた。

(1) 全国 62 対象県における主要試行結果

各対象貧困県に開発投資予算 250 億ドンおよび生計向上支援予算 30 億ドンを配分して行った初年度の貧困削減プログラム試行結果は、以下のとおりである。

- ア 既存荒廃家屋 77,300 戸の 77%に当たる 59,700 戸の立替を実施。そのうち 36,300 戸に貧困家庭が入居。20 省のうち 2 省のみ目標を完遂
- イ 28 対象県において 73,000 貧困世帯が 39.9 万 ha の林地管理保護、4,100 貧困世帯が 75,500 ha の生産林造成用植林をそれぞれ実施
- ウ 11 対象県において 853 貧困世帯が 267 ha の農地造成、626 貧困世帯が農地改良、603 貧困世帯が傾斜地を階段工法により 450 ha の開墾をそれぞれ実施。17 対象県において 25,800 貧困世帯が新品種作物の種子、肥料、牛・水牛を調達し、農業構造の改革を実施
- エ 貧困世帯が 2 年間無利子融資を導入して牛・水牛の調達、16,300 貧困世帯が畜舎の建造、222 貧困世帯が飼料用牧草種子の購入をそれぞれ実施
- オ 国境沿いの 11 対象県で 7,000 貧困世帯に対し、年間 3～5 か月間にわたって 2,800 ton の米支給を実施
- カ 労働者 8,500 名の職業訓練と貧困県から労働者 1,000 名の海外派遣を実施
- キ 県・村落職員 2,000 名を対象に、首相令第 30a 号のプログラム・プロジェクト管理指導に係る公文書作成ならびに組織化・事業実施手法訓練の実施
- ク 県段階のインフラ整備に関しては、灌漑施設整備を 26 か所、村落間連絡道路整備を 102

路線、村の集会センター整備を 19 か所、高校開設を 3 か所、少数民族子弟対象寄宿舎付設校舎建築を 4 か所、総合職業訓練センター整備を 9 か所、病院開設を 4 か所で、それぞれ実施。村落段階のインフラ整備に関しては、灌漑施設整備を 152 か所、村落間連絡道路整備を 155 路線、村落電化を 28 か所、生活用水供給施設整備を 55 か所、学校整備を 66 か所、診療所整備を 38 か所、市場整備を 3 か所、公民館整備を 14 か所、生活廃水処理施設整備を 5 か所で、それぞれ実施

ケ 62 対象県において、41 企業のうち 24 企業が公約金額の 75%に相当する 5,200 億ドンを拠出し、インフラ整備に加え、労働者の職業訓練および労働者の海外派遣に関して重点的な支援を実施

コ 4 省において、自己資金を投入して首相令 2008 年第 80a 号の仕組みを対象貧困県以外への展開を実施

(2) 2010 年度に実施する第 2 年次パイロット事業の留意点

全国検討会議において報告・検討された第 1 年次パイロット事業から得られた教訓を生かし、第 2 年次パイロット事業の実施にあたり、以下の点に留意する。

ア 2010 年末までに 62 対象県の貧困世帯率を 40%に引き下げることに

イ 農林業目的の土地使用権付与を原則として完了し、農耕地が存在しない地区および国境沿い村落の住民に対して食糧補助による生計支援を継続すること

ウ 僻地からの転居を目的とした新集落建設を含め、農村部の社会経済インフラ建設を促進するとともに、インフラ・生産基盤整備に焦点を絞った開発計画を策定すること

エ 社会経済インフラ建設に基づく地域経済変革のきっかけを創出するとともに、農林業開発と環境保全を通じて生活水準向上に寄与すること

オ 人材訓練および地方の労働力の一部を都市部の工業・サービス産業・海外市場へ捻出するため職業訓練受講率を 30%まで引き上げること

カ 知的家族・社会を築き、生活の文化的水準を向上させ、政治的な安定と社会の安寧秩序を担保すること

5. 貧困削減支援プログラムへの協力と案件形成の道筋

5.1 貧困削減プログラムへの協力の道筋

1990年代以降、ベトナム国政府は貧困削減を重視し、全国の貧困地域においてインフラ整備、金融、教育、再定住支援、少数民族支援、政府職員の人材育成など多岐にわたるナショナル・ターゲット・プログラム(NTPPR)を実施してきた。プログラム133と通称されるこのプログラムは、15省庁が関係する9ターゲット・プロジェクトで構成され、労働傷病兵社会省が統轄していた。その中で、山岳地帯・遠隔地における貧困救済と住環境改善を図るインフラ整備を目的とするプログラム135については、少数民族山地委員会が担当して1998年から2005年まで実施された。また、これらのプログラムと平行して実施され、貧困削減に貢献したマクロ政策として林業政策、農業・農村開発政策、農地・地方開発政策などが挙げられる。特に、植林・土地管理・森林保護に関連する法令の制定に軸足を置いた林業政策は、農村部での雇用機会創出を通じて貧困削減に寄与した。また、農民への農地長期利用許可、農業技術の開発およびその農村地域における適用、農業技術普及サービスの確立、農業設備・インフラへの投資拡大に焦点を絞った農業および農村開発政策の実績も、農村部が貧困者の90%を抱えるだけに、貧困削減に多大な影響を与えたといえる。

2010年末に終了する現行のプログラム135第二期(P135-2)では、第一期の教訓を生かして業対象の明確化、能力開発の強化、生産・生計支援の導入が追加されている。この生産・生計の支援においては、幾つかの新たな挑戦が試みられており、とりわけ生計の多様化や市場直結の推進よりも優良種子や肥料への補助に主眼が置かれている。P135-2の実施を通じて得られた経験は、貧困層に対する生計支援に関連したサービスの展開には改善すべき多大の余地が残されており、地域特有の制約条件や機会に応じて、より柔軟かつ集約的な支援が求められていることを示唆している。このような状況を踏まえ、貧困地域の住民の生産向上・生計多様化にきちんと応えられるような貧困削減対策の実施を可能にするため、政策実行の仕組みを従来の上意下達方式から新たに下意上達方式改めるとともに、貧困地域における横のつながりを強化して産地機能を持たせるため、政策目標を従来の村落からより広範囲の県に格上げした貧困削減プログラムが、首相令2008年第80a号を受けて形成された。ベトナム政府は、この新プログラム(D-62)を2009年から2年にわたりパイロット事業として試行し、2011年から2020年までを本格実施期間に予定している。

既に対象62県において、県当局が2020年までの基本計画を策定し、所要資金を概算している。仮に1県当りの資金を総額約4兆ドンと見込めば、全体で約250兆ドン(約150億米ドル)の投資資金を必要とする。ベトナム政府が年間約12.5億米ドルという膨大な資金需要を手当てするためには、当然のことながら相当部分をドナーの援助に依存することになる。ベトナム政府は、世界銀行やアジア銀行などの国際援助機関と融資について協議を進めており、一部は合意に達している。日本政府は、世界銀行が実施している貧困削減支援貸付(PRSC)に協調融資を行うとともに、プログラム135およびプログラム135-2の一部についてセクタープログラムローン(SPL)を供与し、貧困地域において小規模生産・生活インフラ(上水道、村落道路、電化、農業水利、治水など)の整備を支援してきた。しかしながら、現在改訂作業中の対ベトナム国別援助計画においては、地方農村部住民の生計向上が重点課題に位置づけられているものの、我が国ODA資金を新プログ

ラム(D-62)に振り向けて農業・農村分野を支援する方針が打ち出されていない。しかしながら、ベトナムの貧困層は全体として減少しているものの、地域間格差が一層深刻化しているという現状に鑑み、貧困削減に焦点を当てた支援の展開は依然として重要であり、今後の協力の道筋を確保するためにも、対ベトナム国別援助計画に貧困削減プログラム(D-62)への取組み方針の明記が望まれる。

5.2 貧困削減プログラムに関連した案件形成の道筋

首相令 2008 年第 80a 号に基づく貧困削減プログラムの本格実施を念頭に置き、世界銀行は具体的援助計画を以下のように企画している。

- ア 北部山岳地域貧困削減プロジェクト第二期(Second Northern Mountains Poverty Reduction Project)は、2010 年 3 月 25 日に理事会で承認された北東地域 2 省、北西地域 4 省、27 県、230 村を対象とする総額 1.65 億米ドル(ベトナム政府自己資金 0.15 億米ドル)の案件。プログラム D-62 とプログラム P135-2 の折衷型事業内容のため、事業費の 45%を県段階の事業、35%を村段階の事業、各 10%を人材開発と事業管理に配分。
- イ 北部山岳地域を除く中部沿岸および中部高原地域の 28 貧困県を対象に、村落間連絡道路の整備を目的とする融資案件形成を計画投資省と合意。下意上達方式で案件を形成するため、ベトナム政府の自己資金で地元の要望に基づくインベントリー調査を行い、その結果を踏まえて事業実施計画書(I/P)を作成する作業を先行させる。

世界銀行以外の国際援助機関ならびにドナー各国との間で、新貧困削減プログラムへの支援に関する協議は、2010 年 2 月時点では具体化していない。

日本政府の ODA 資金による新貧困削減プログラムへの支援に関連した案件形成の道筋は、次のように考えられる。

- ア 世界銀行の補完案件その一：北部山岳地域貧困削減プロジェクト第二期の対象外となった北東地域 5 省 15 貧困県に焦点を絞り、同一事業内容の資金協力案件を形成
- イ 世界銀行の補完案件その二：中部沿岸および中部高原地域の 28 貧困県を対象に、貧困世帯の住環境改善に資する社会インフラ整備および収入増加に寄与する生計向上支援を事業内容とする資金協力案件の形成
- ウ 貧困削減に限定せず、下意上達方式への転換メリットを最大限に生かせる特定の活動項目を発掘し、その改善・改良を目的とした広域事業推進に特化した技術協力型開発調査案件の形成
- エ 住民参加型活動の定着支援案件：住民自身が居住地域の要望を事業計画として取りまとめる民主的な参加型活動を地域に根付かせ、その計画を下意上達方式で行政が対応する仕組みを構築し、その枠組みの下で貧困削減支援プログラムの効果的かつ効率的な実施を

担保するため、特定地区を対象にした制度設計と実地訓練・人材育成・モニタリングおよび評価システム構築をパッケージで行う技術協力案件の形成

- オ 貧困脱却層支援案件：貧困削減プログラムの恩恵を受けて個別に貧困から脱却した住民の生計基盤をさらに強化するため、住民が地域単位で生産・生活活動を組織的に実践することを目的とした協同組合設立支援案件の形成
- カ 地産地消支援案件：同一圏内の貧困県と貧困脱却県、貧困村と貧困脱却村が共同で特産品の産地作りと市場開拓を推進して地域経済基盤の強化に寄与するため、貧困削減プログラム支援に関与する国営政策銀行・民間銀行と連携した金融案件の形成

添 付 資 料

添付資料-1	調査日程表
添付資料-2	面談者リスト
添付資料-3	収集資料リスト
添付資料-4	調査者経歴

調 査 日 程 表

日順	日付	曜日	行程	宿泊地
	2010年			
1	2月28日	日	移動(成田 - ハノイ) 調査準備	ハノイ
2	3月1日	月	移動(ハノイーバック・カン省) バック・カン省労働・傷病兵・社会局(DOLISA)と打合せ バック・カン省農業地方開発局(DARD)と打合せ バック・カン省計画投資局(DPI)と打合せ パー・ベール郡へ移動	バック・カン
3	3月2日	火	バック・ナム郡 現場視察、人民委員会と打合せ パー・ベール郡 現場視察、人民委員会と打合せ DOLISA DARD DPIと合同打合せ ハノイへ移動	ハノイ
4	3月3日	水	農業地方開発省(MARD)と打合せ 計画投資省(MPI)と打合せ 労働・傷病兵・社会省(MOLISA)と打合せ データ収集・分析	ハノイ
5	3月4日	木	ベトナム社会政策銀行(Vietnam Bank for Social Policies)と打合せ 商工業省(Ministry of Industry and Trade)と打合せ 計画投資省(MPI)と打合せ	ハノイ
6	3月5日	金	農業地方開発省(MARD)JICA専門家表敬 在ベトナム日本国大使館表敬 JICAベトナム事務所表敬 移動(ハノイー成田)	機中泊
7	3月6日	土	成田着	

労働・傷病兵・社会局(Department of Labour, Invalids and Social Affairs: DOLISA)

農業地方開発局(Department of Agriculture and Rural Development: DARD)

計画投資局(Department of Planning and Investment: DPI)

農業地方開発省(Ministry of Agriculture and Rural Development: MARD)

計画投資省(Ministry of Planning and Investment: MPI)

労働・傷病兵・社会省(Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs: MOLISA)

バック・カン省(Bac Kan Province)

バック・ナム郡(Pac Nam District)

パー・ベール郡(Ba Be District)

面 談 者 リ ス ト

日時(2010年)		事務所	面談者	
3月1日	10:20 AM	労働・傷病兵・社会局 (DOLISA)	Mr. Ma Xuân Thu	部長
			Mr. Nguyen Duy Anh	社会保障課長
			Mr. Ngo Trung Kien	社会保障課
	1:30 PM	農業地方開発局 (DARD)	Mr. Dang Van Son	次長
			Mr. Pham Ngoc Kien	技術課長
			Mr. Nguyen Coog Ngan	行政課長
			Mr. Ha Thi Creugen	局員
	3:00 PM	計画投資局 (DPI)	Mr. Trieu Ngoc Lieu	次長
3月2日	8:30 AM	バック・カン省バック・ナム郡	Mr. Nguron Van Tiei	事業管理委員会委員長
			Mr. Quang	事業管理委員会副委員長
			Mr. Hoi	事業管理委員会副委員長
			Mr. Tham	Pac Nam District行政課副課長
			Mr. Duy	農業課長
			Mr. Cat	労働課長
	10:20 AM	バック・カン省パー・ベー郡	Mr. Nguigen Voiw Ba	次長
			Ms. Minh Hon	次長
			Mr. Duog Vai Kinh	労働課長
			Ms. Chio	労働課
			Mr. Thi	職務課
			Mr. Hou	行政課長
3月3日	8:30 AM	農業地方開発省 (MARD)	Mr. Nguyen Minh Tien	地方開発・組織部次長
			Mr. Biu Truong Minh	地方開発・組織部員
	10:00 AM	計画投資省 (MPI)	Mr. Tran Ngoc Hung	地方経済部次長
			Mr. Do Thanh Trung	地方経済部管理者
	2:00 PM	労働・傷病兵・社会省 (MOLISA)	Ms. Vo Thu Hoai Thang	社会福祉部貧困削減事務所次長
3月4日	8:30 AM	ベトナム社会政策銀行 (Vietnam Bank for Social Policies)	Ms. Ngugen Cam Van	計画・資本資源部
			Ms. Ngugen Kin Thoa	貧困層貸付部
			Ms. Do Ngoc Lieu	国際協力部
			Ms. Ngugen Hai Yen	国際協力部
	10:30 AM	商工業省 (Ministry of Industry and Trade)	Mr. Le Trung Son	計画部
	12:30 PM	計画投資省	Mr. Vu Dai Thang	サービス業部門次長
			Mr. Nguyen Quoc Ahn	サービス業部門
			Mr. Do Thanh Trung	地方経済部管理者
3月5日	8:30 AM	農業地方開発省	狩俣茂雄 氏	JICA専門家
	10:00 AM	在ベトナム日本国大使館	西野 篤範 氏	二等書記官
	2:00 PM	JICAベトナム事務所	東城 康裕 氏	次長

ベトナム社会主義共和国「指定貧困郡の農村開発調査」

収集資料リスト

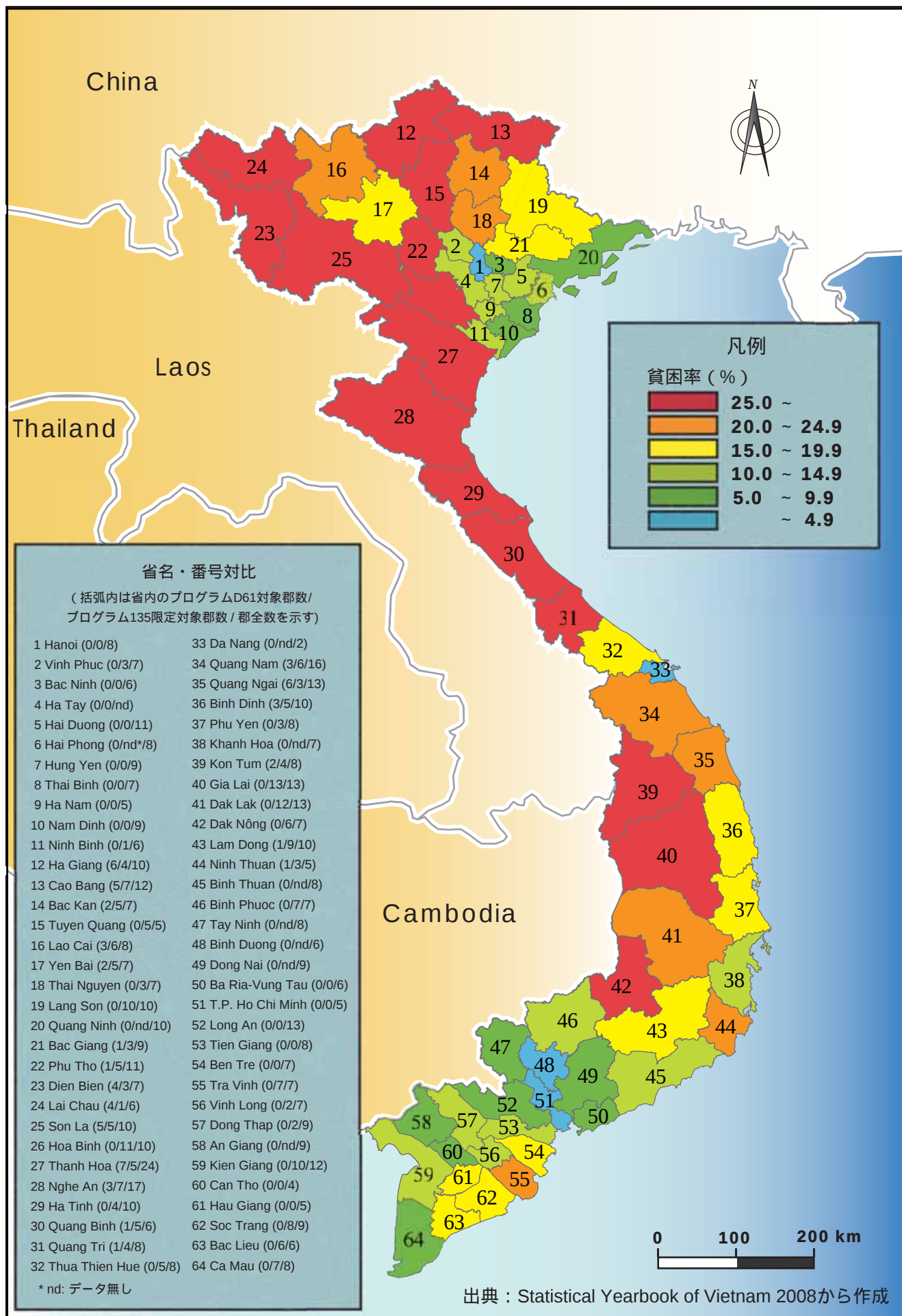
収集資料	出版元	発行年
1. Situation of one-year implementation of Resolution No. 30a/2008/NQ-CP dated December 27, 2008 of the Government on Program on prompt and sustainable poverty alleviation support for 62 poor districts	People's Committee of Bac Kan Province	2010 年 1 月
2. Report On performance situation of Resolution No.30a-CP	People's Committee of Ba Be District	2010 年 3 月
3. Report Result of guiding implementation of Resolution No.30a of the Government	Bac Kan Department of Agriculture & Rural Development, Rural Development Agency	2010 年 3 月
4. Decision On approval of Program on prompt and sustainable poverty alleviation of Pac Nam district, Bac Kan province from 2009 to 2020	People's Committee of Bac Kan Province	2008 年 9 月
5. Socio-Economic Development To Prompt And Sustainable Poverty Alleviation In The Period 2009 – 2020 Ba Be District	People's Committee of Ba Be District	2009 年 6 月
6. Decision On approval of Program on prompt and sustainable poverty alleviation of Ba Be district, Bac Kan province from 2009 to 2020	People's Committee of Bac Kan Province	2009 年 8 月
7. Notice Conclusion of Standing Deputy Prime Minister Nguyen Sinh Hung at the preliminary meeting on one-year implementation of Resolution No.30a/2008/NQ-CP dated December 27, 2008 and deployment of the 2010 plan	Office Of The Government	2010 年 1 月
8. Statistical Yearbook of Vietnam	Statistical Publishing House	2009 年 6 月

調査者経歴

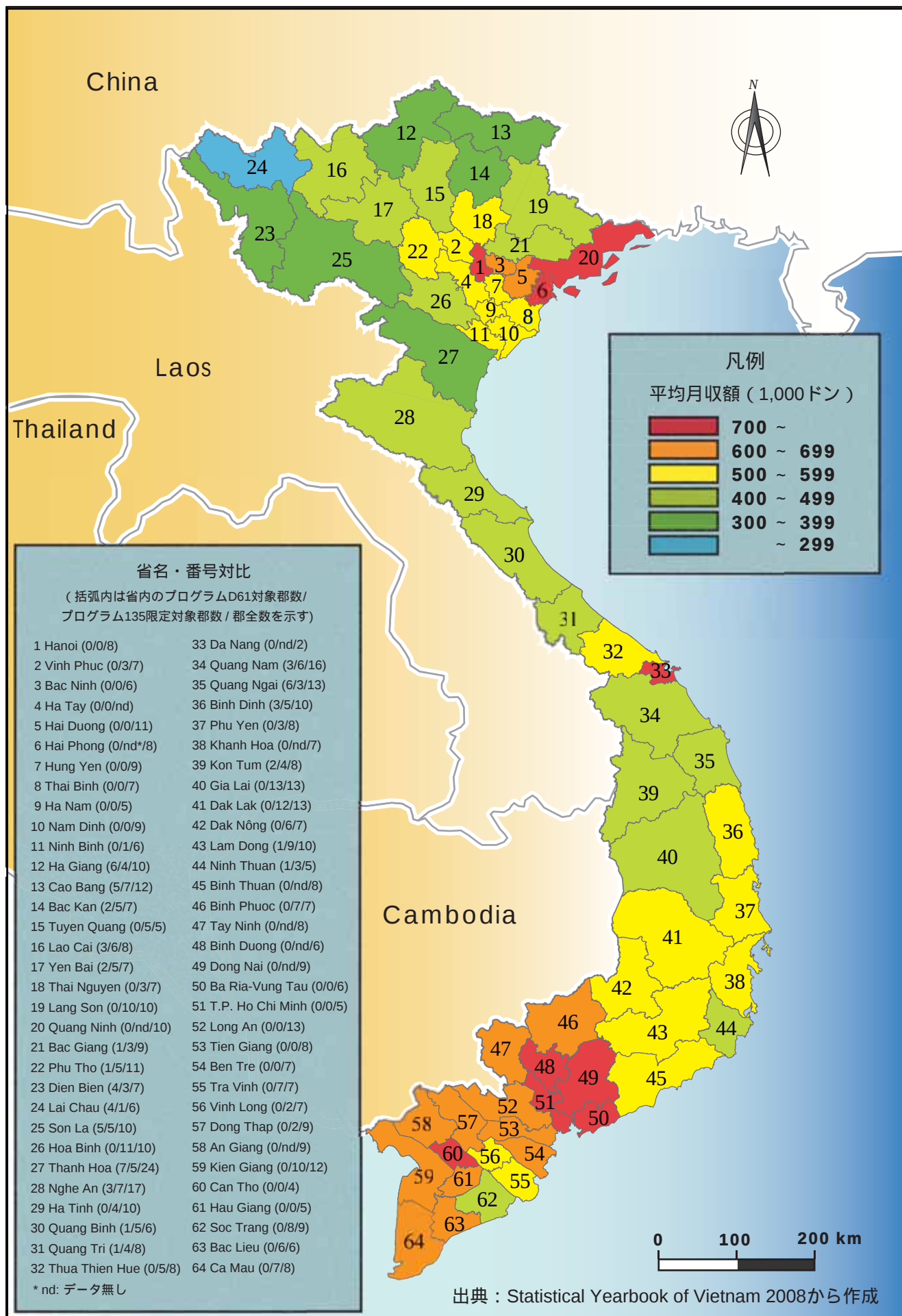
松本 豊	1938 年 9 月 27 日生 1966 年 3 月：東京農業大学農学部農芸化学学科卒 1966 年 4 月：(財)日本土壌協会入社 1972 年 4 月：日本工営(株)入社 現在：日本工営(株) 地域社会事業部 地域整備部 副理事
丸山 英樹	1983 年 9 月 8 日生 2007 年 3 月：神戸大学農学部植物資源学科卒 2009 年 3 月：神戸大学大学院農学研究科修士課程終了 2009 年 4 月：日本工営(株)入社 現在：日本工営(株) 地域社会事業部 地域整備部 社員

添 付 図

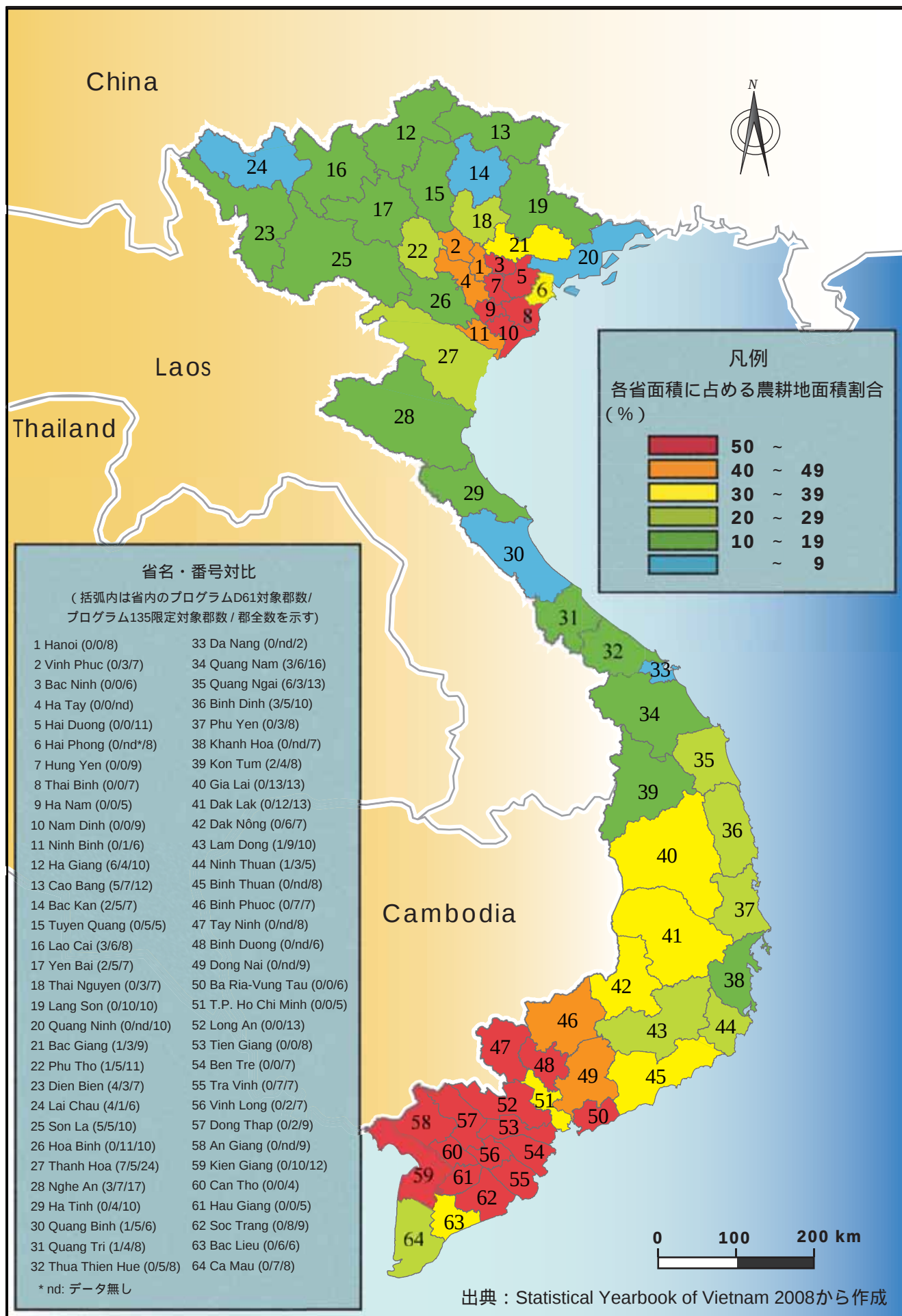
添付図-1	省別貧困率(2006 年)
添付図-2	省別住民 1 人当り平均月収額(2006 年)
添付図-3	省別農耕地面積比率
添付図-4	省別農村人口 1 人当り農耕地面積
添付図-5	省別作期別籾収穫量(2007 年)



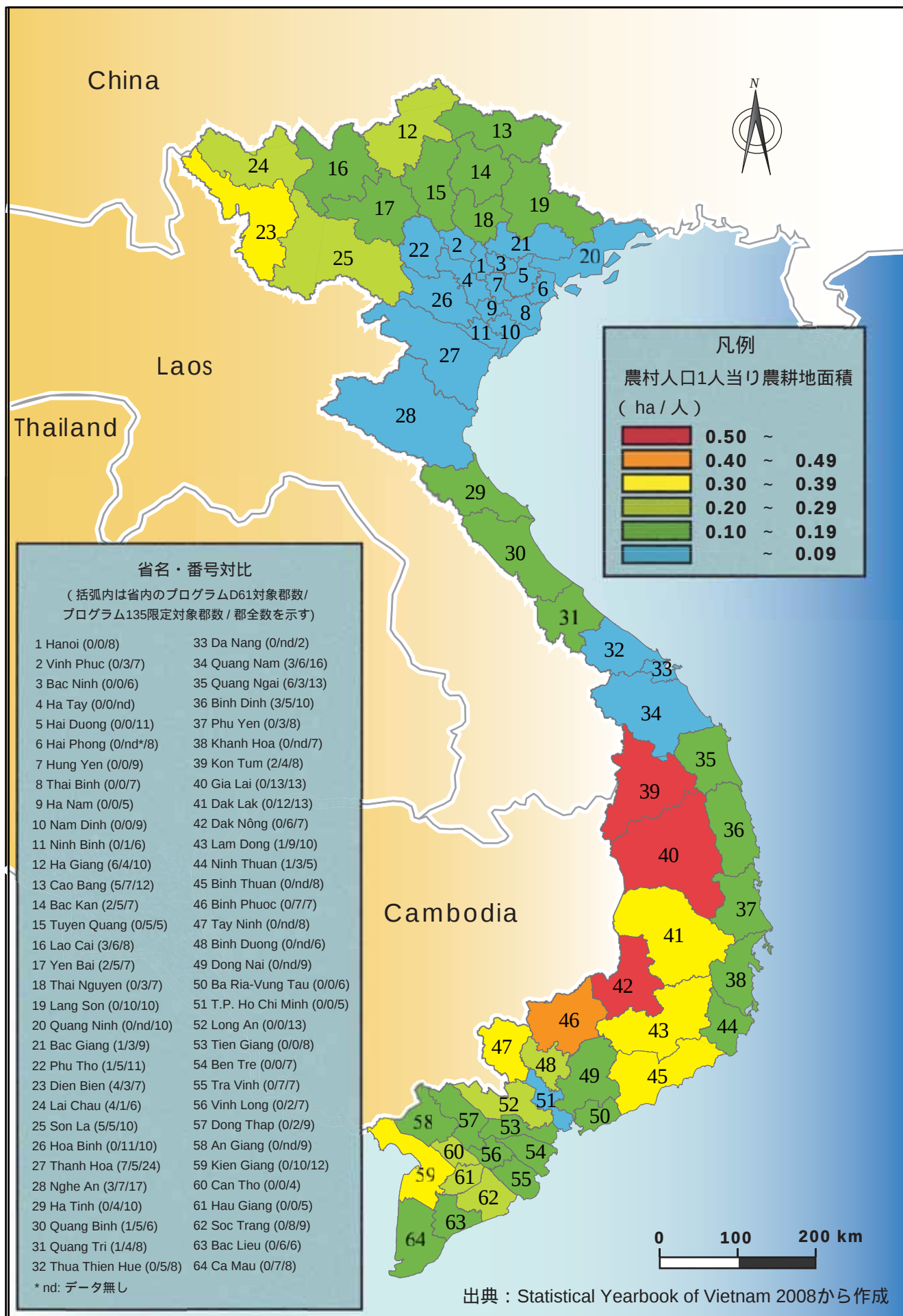
添付 図-1 省別貧困率 (2006年)



添付 図-2 省別住民1人当たり平均月収額（2006年）

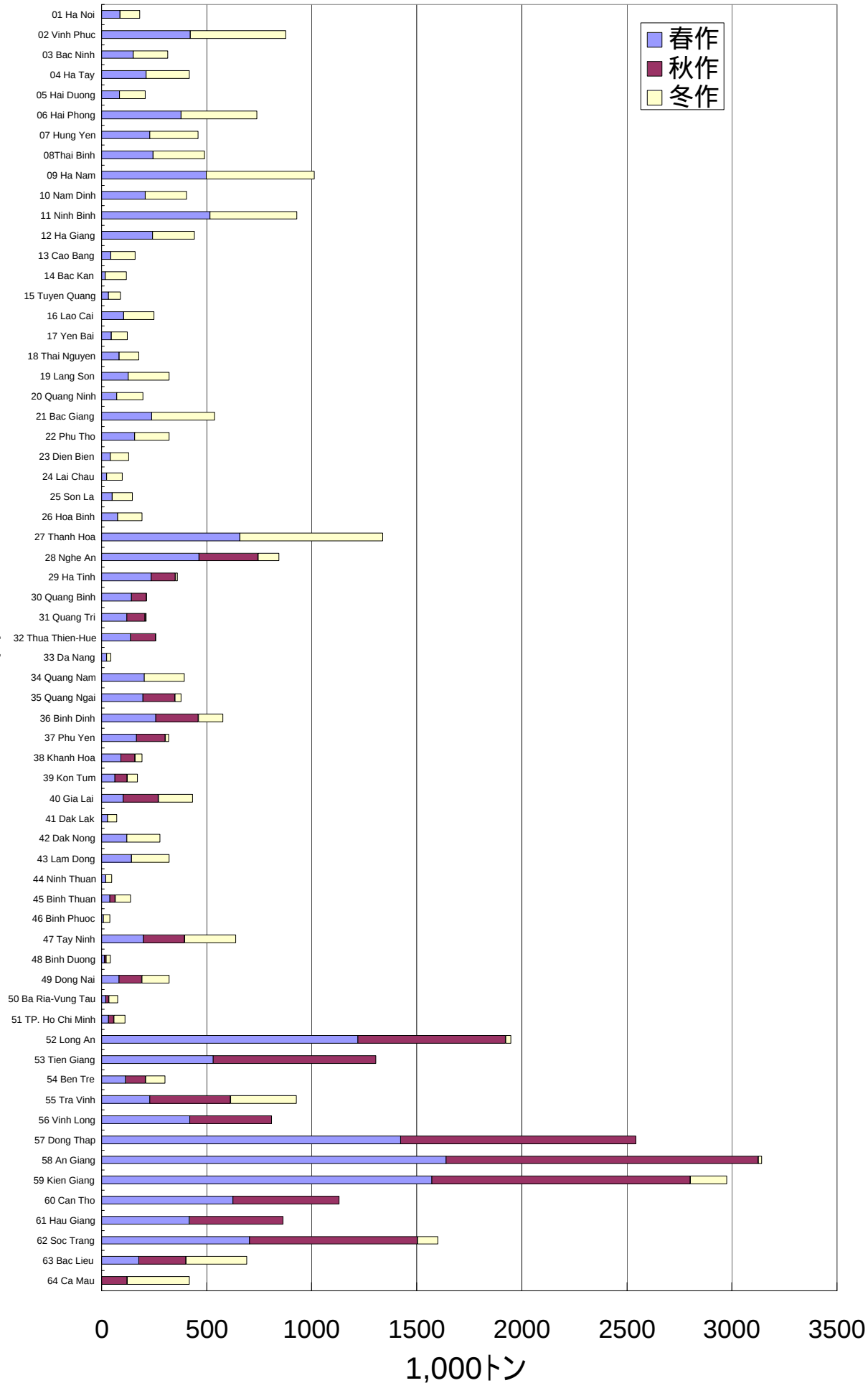


添付 図-3 省別農耕地面積比率



添付 図-4 省別農村人口1人当り農耕地面積

細



添付 図-5 省別作期別籾収穫量(2007年)